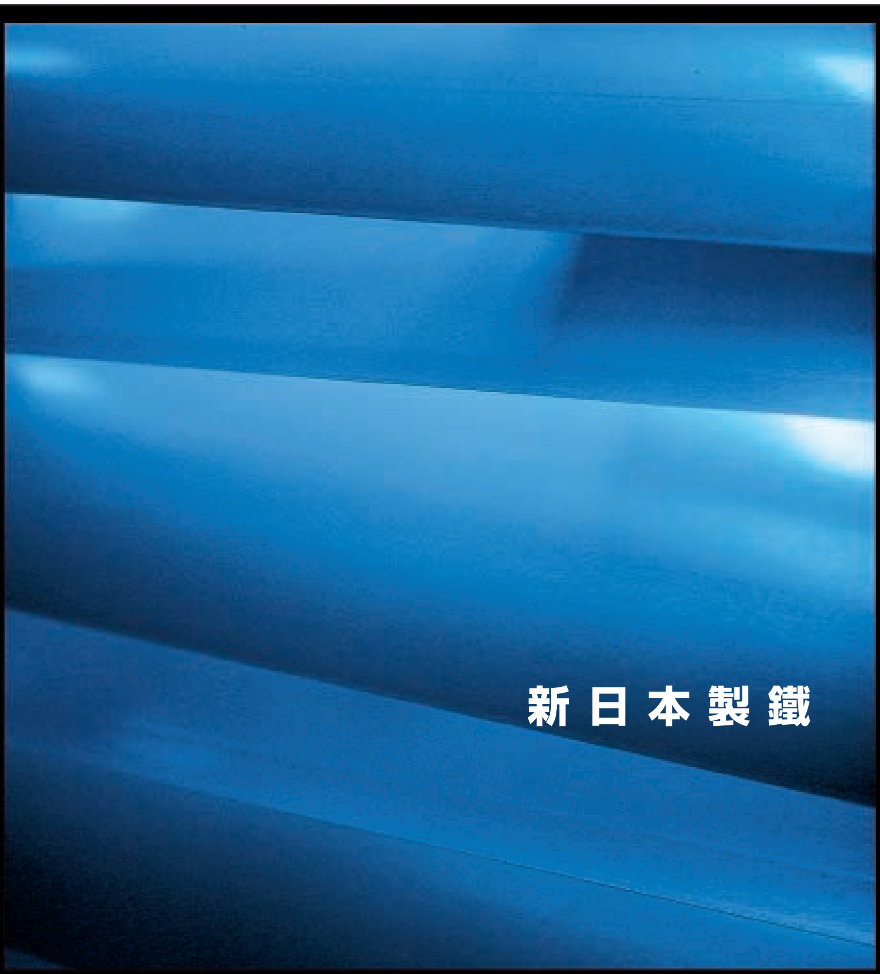


新日本製鐵

Annual Report アニュアルレポート 2002

目　次

財務ハイライト	1
ごあいさつ	2
ハイライト	5
事業一覧	6
各事業のトピックス	8
事業の概況	14
製鉄	14
エンジニアリング	18
都市開発	20
化学・非鉄素材	20
システムソリューション	22
その他	23
環境への取り組み	24
研究開発	26
社会貢献活動	29
組織	30
沿革	31
役員	32
財務情報	33
関連会社	42
連絡先	44
投資情報	45

注記：

- このアニュアルレポートは日本の商法および会計一般に公正妥当と認められている会計原則に基づく事業報告書に基づくものです。
- 会計期間は、4月1日から始まり翌年3月31日に終了する12ヶ月の期間です。このアニュアルレポート2002における「当期」とは、2002年3月31日に終了した1年間の会計期間を指し、「前期」とは2001年3月31日に終了した1年間の会計期間を指します。
- トン数表示はメートル・トンです。
- このアニュアルレポートに掲載されている製品およびサービスの日本語名称は、このアニュアルレポートの発行日現在において新日鉄が日本で保有する登録商標または商標です。また、これらの英語名称については、一部を除き、海外における新日鉄の登録商標または商標であり、新日鉄が日本において商標登録を行っていないものや使用していないものがありますので、ご留意ください。

財務ハイライト

連結

3月31日に終了した1年間	百万円 2002	百万円 2001	百万円 2000	百万米ドル 2002
売上高	**2,581,399**	2,750,418	2,680,611	**19,372**
当期純利益	**−28,402**	26,494	11,173	**−213**
1株当り当期純利益	**¥−4.17**	¥3.89	¥1.64	**$−0.031**
純資産	**907,150**	979,695	889,220	**6,807**
総資産	**4,030,596**	4,232,011	4,172,459	**30,248**

単独

3月31日に終了した1年間	百万円 2002	百万円 2001	百万円 2000	百万米ドル 2002
売上高	**1,681,406**	1,848,710	1,810,842	**12,618**
当期純利益	**−28,129**	18,355	266	**−211**
1株当り当期純利益	**¥−4.13**	¥2.69	¥0.03	**$−0.031**
1株当り年間配当金	**¥ 1.50**	¥1.50	¥1.50	**$ 0.011**
純資産	**793,557**	866,757	773,981	**5,955**
総資産	**2,738,973**	2,884,547	2,793,067	**20,555**

	千トン 2002	千トン 2001	千トン 2000
粗鋼生産量（単独）	**26,140**	27,837	25,620

ドル（$）はアメリカ合衆国通貨であり、日本円との換算レートは
直近の貸借対照表日付のレート ＄1=¥133.25によるものです。

ごあいさつ

経営方針

新日鉄は、2000年度から2002年度まで（2000年4月から2003年3月まで）を実行期間とする中期連結経営計画を策定しております。

同計画は、

① 産業界全体の中で、高位の市場評価を得られる強固なグループ総合力の実現

② 製鉄事業における、経営環境の変化に左右されない万全な事業基盤の実現

③ エンジニアリング、都市開発、化学・非鉄素材、システムソリューション各事業の体質強化と連結業績への貢献

④ 企業競争力強化に向けた技術開発の重点化

⑤ 地球環境保全と循環型社会構築への積極的寄与

を基本方針としております。

利益の配分につきましては、安定的な配当を継続することを基本として、経営基盤の強化に要する資金所要並びに当該期の業績、先行きの見通し等を踏まえ、配当を実施しております。また、会社経営の効率性・公正性を担保するために、組織や業務ルールを整備し、その徹底を図っております。監査役につきましては、既に半数の社外監査役を置いております。 新日鉄は、上記経営目標の実現とあわせ、公正な業務運営に努め、将来にわたり社会から信頼される会社を目指してまいります。

経営環境

当期のわが国経済は、公共部門支出の縮小、個人消費の低迷および民間設備投資の大幅な減少によりマイナス成長となるなど、極めて厳しい状況のうちに推移しました。

国内鋼材需要は急激に減退し、輸出向けについても各国経済の減速等を背景に販売環境が悪化しました。全国粗鋼生産量は1億206万トンと前期を483万トン下回り、特に当期前半の予想をはるかに超える需要減により鋼材在庫が大幅に積み上がり、内外ともに急速な市況の悪化を招きました。

営業状況

製鉄事業では、鋼材市況の回復を最優先課題とし、慎重な生産・出荷対応を継続したため、粗鋼生産量（単独）は、前期を169万トン下回る2,614万トンとなり、同事業は大幅な減益となりました。

このような環境下ですが、新日鉄は、世界鉄鋼業における確固たる地位を構築するため、国内外の鉄鋼各社と連携を強化しております。前期より開始した韓国のPOSCO社、EUのアルセロール社（旧ユジノール社）との連携が成果をあげており、また電磁鋼板分野でも新たに海外メーカーとの包括的な協力を開始しました。また、国内鉄鋼他社との間では、（株）神戸製鋼所および住友金属工業（株）との連携を開始しております。

今井　敬 会長（左）
千速　晃 社長（右）

需要家の立場に立ってトータルソリューションを実現する営業活動を強化する一方で、長年にわたり経営の基本方針としている環境保全についても、廃棄物資源化など、資源循環型社会の確立にも積極的に貢献しております。
エンジニアリング事業は、国内外の需要低迷で受注高は前期を大幅に下回りましたが、前期までの受注案件の確実な進捗により増収増益を達成しました。都市開発事業は、首都圏を中心としたマンション分譲事業と遊休社有地開発の推進により、減収ながらほぼ前期なみの利益を確保しました。また、2002年4月、新日鉄の都市開発事業の全営業を（株）新日鉄都市開発に承継しました。化学事業は、厳しい事業環境の中、不採算事業からの撤退と収益向上対策に取り組む一方、今後の成長を担う機能商品分野においては、新製品を積極的に投入しております。新素材事業は、自動車排気ガス触媒用担体分野等で売上を着実に伸ばしたものの、IT関連産業の急激な減速を受け、半導体関連部材の需要の低迷に見舞われました。チタン事業は、オートバイ部品やIT関連の新規需要、チタン箔などの新商品開発への取り組みにより、過去最高の売上を計上しました。システムソリューション事業（旧エレクトロニクス・情報通信事業）は、高い技術力がマーケットで評価を受け、業績は引き続き堅調に推移しております。新日鉄ソリューションズ（株）は、早い時期の株式上場を目指しております。その他の事業は、広畑、八幡および釜石の各製鉄所に続き、室蘭、大分の両製鉄所からの電気の卸供給を開始したほか、電力小売りおよびLNG供給についても推進しております。また、日鐵商事（株）が第三者割当増資を行い、財務体質改善を進めております。

経営成績 当期の連結業績については、売上高は2兆5,813億円と前期に比べ1,690億円の減収となり、営業利益は730億円と前期に比べ896億円の減益となりました。また、経常利益は167億円と前期に比べ946億円の大幅な悪化となりました。特別損益で金融株を中心とした株式評価損等を計上したため、当期損益は284億円の損失となりました。

当期の単独業績については、売上高は1兆6,814億円と前期に比べ1,673億円の減収、営業利益は317億円と前期に比べ857億円の大幅な減益、経常利益も7億円と前期に比べ780億円の大幅な減益となりました。株式評価損等を計上した結果、当期損益は281億円の損失と前期に比べ464億円の大幅な減益となりました。

株主配当金については、以上のような極めて厳しい状況下ではありますが、安定的な配当の継続を基本として、特別積立金を取り崩して前期同様一株につき1円50銭とさせていただきます。

次期の見通し 国内市場では、鋼材在庫水準が適正レベルに向けて急速に改善されてきておりますが、需要環境は厳しく、引き続き慎重な生産・出荷対応が必要です。また、海外市場では、東アジア諸国を中心に需要が回復基調に転じ、世界的に在庫調整も進んでおりますが、セーフガードの発動等、各国における自国市場防衛の動きにも注意が必要です。世界の多くの鉄鋼企業が利益を計上できない状況にあり、OECDでも世界規模での生産設備構造の調整が議論されております。

厳しい事業環境ですが、製鉄事業においては、販売価格改善に最大限の努力を傾けるとともにコスト切下げにも取り組んでまいります。さらに、品種事業部制の下、各品種で高い競争力・収益力を実現し、国内外の鉄鋼各社との連携も強化し、世界鉄鋼業における確固たる地位を構築してまいります。エンジニアリングなどその他の事業につきましても、収益力の強化・充実に全力を傾けてまいります。

2002年6月26日

会 長 今井 敬

社 長 千速 晃

ハイライト

国内鉄鋼メーカーとの連携

新日鉄は、世界鉄鋼業における確固たる地位を構築するため、国内外の鉄鋼各社との連携を強化してまいりました。

海外における韓国 POSCO社およびEU アルセロール社（旧ユジノール社）との提携に続き、今期は新たに国内鉄鋼メーカーの（株）神戸製鋼所および住友金属工業（株）との提携を開始しました。

今後の鉄鋼需要の変動や国際的な競争激化に対応していくため、協力して連携施策を実行し、相互にメリットを享受することを狙いとしたものです。

●（株）神戸製鋼所との提携

2001年12月、新日鉄は（株）神戸製鋼所との提携に合意しました。高炉の改修・設備の修理時等における両社（グループ）間での鉄源相互補完と、（株）中山製鋼所への半製品供給での協力を合意しました。さらに、コストダウン推進のため物流・原料面、近隣事業所間、関係会社間の相互協力を進めてまいります。2002年2月のハイテンション（高力）ボルト分野での連携開始も協力の一例です。

●住友金属工業（株）との提携

2002年2月、新日鉄は住友金属工業（株）との提携に合意しました。住友金属工業（株）の和歌山製鉄所の薄板生産体制の構造改革に関し、新日鉄は協力を検討することとし、また同製鉄所鉄源設備の有効活用についても、住友金属の検討に、新日鉄は協力することとしております。さらに、ステンレス事業については、事業統合に向けた基本覚書を取り交わし、現在両社で検討中です。加えて、物流・原料面、近隣事業所間の相互協力も、進めてまいります。

事業一覧

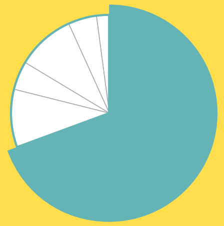
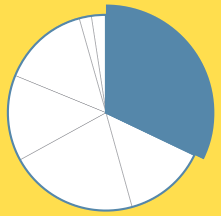
連結売上高（合計 25,813億円）／連結営業利益（合計 730億円）

製鉄事業

鋼材
- 条鋼（軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼、棒鋼、バーインコイル、普通線材、特殊線材）
- 鋼板（厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類、ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板、冷延電気鋼帯）
- 鋼管（継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、冷けん鋼管、メッキ鋼管）
- 特殊鋼（ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼）
- 鋼材二次製品（H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、コラム、溶接材料、ドラム缶、ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、油井管付属品、各種建築・土木建材）

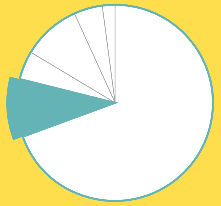
銑鉄・鋼塊他
- 製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント

製鉄事業に付帯する事業
- 機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、各種施設運営管理、警備保障業、石炭、原料決済関連サービス


69.4%

32.1%

エンジニアリング事業

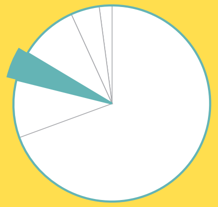
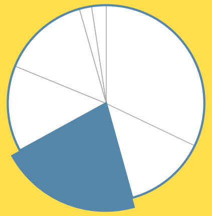
- 製鉄プラント、FA・物流プラント、鋳型、ロール、各種産業機械・装置、工業炉
- 環境設備プラント、水道・水処理設備工事
- エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事
- 各種海洋構造物加工・工事、土木工事、各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事
- 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品
- 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術供与


9.5%

13.6%

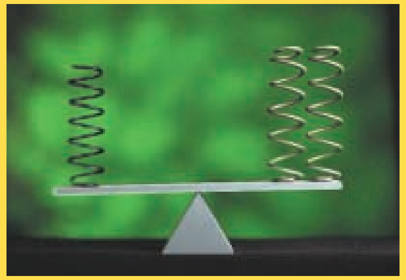
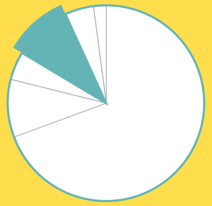
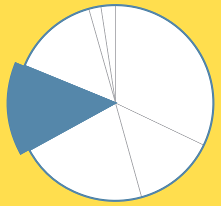
都市開発事業

- 都市開発、集合住宅・その他不動産


4.7%

21.3%

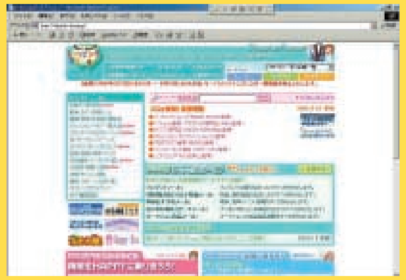
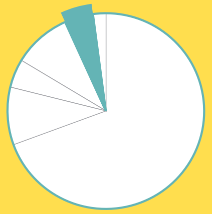
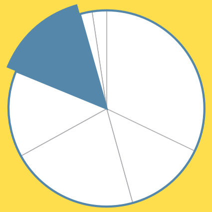
化学・非鉄素材事業

- コールタール、硫安、コークス、各種化学製品
- チタン展伸材、アルミ製品
- ファインセラミックス製品、フェライト原料、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、電子機器用電源装置・トランス



9.6%

14.2%

システムソリューション事業

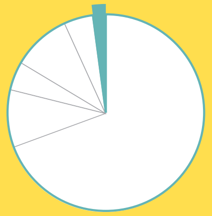
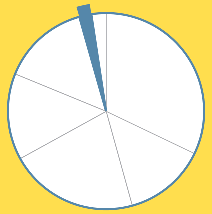
- コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング



4.7%

14.4%

その他の事業

電力事業
- 電気

サービス・その他の事業
- テーマパーク（宇宙関連の教育施設・展示館・遊戯施設の経営）
- エネルギー（地熱蒸気、水素ガス）
- 金融・保険（金銭の貸付・運用、損害保険代理業）
- その他（研修の企画、小売業、食品）


2.1%

2.0%

注）外部顧客に対する売上高の比率

注）セグメント間の内部取引 2.4%

各事業のトピックス

製鉄

世界最高強度の海洋構造物用厚鋼板

「HTUFF」技術により溶接部の安定した靭性を確保できる新開発の厚鋼板が、海洋構造物プロジェクトで高い評価を受けています。

超加工性ステンレス鋼板「YUSPDX」

加工性を飛躍的に向上させたフェライト系ステンレス鋼板。2001年より燃焼器具・自動車部品・厨房機器などに向け販売を開始しました。

超高力ボルト「SHTB」

新日鉄と日鉄ボルテン(株)が共同開発した従来比1.5倍の強度をもつ高力ボルト。施工費の削減に有効です。「ホテル日航ベイサイド大阪」に採用されました。

クリヤー塗装ステンレス鋼板「NS-COAT」

加工性・抗菌性・防汚性・耐候性を持つ高機能クリヤー(透明)塗装ステンレス鋼板。ステンレス本来の高級感・清潔感が家電製品向けに注目を集めています。

大型・高速構内車両

日本車輌製造(株)と共同で開発した、日本初の大型・高速の構内物流用無人車両。新日鉄のリサーチ&エンジニアリング一貫体制による、物流効率化の成果です。

ウェストアンジェラス鉱山

新日鉄が参加し、2002年にも出荷開始が予定される豪州鉄鉱石開発プロジェクト。鉄鉱石の安定供給に貢献すると期待されます。

画期的ハイドロフォーム成形機

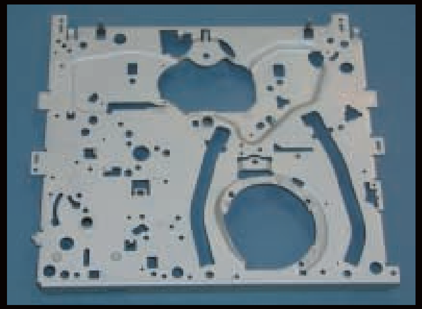
トヨタ自動車(株)と共同で、大きさ・消費エネルギーとも従来の約1/10の画期的な自動車部品成形機を開発しました。

「ニッテツスーパーフレーム工法」

新日鉄のスチールハウス工法が、2002年3月、中国 北新建設有限公司にライセンス供与され、中国で大規模に展開されることとなりました。6月から、新ブランドで住宅以外の建築物にも事業を展開します。

クロメートフリー鋼板

「ジンコート21」は家電・OA向けのクロメートフリー電気亜鉛めっき鋼板として、環境規制の強化が予想される中、国内外で採用を急拡大しております。



ULSAB−AVC

世界の鉄鋼メーカー33社が参加したプロジェクト。自動車の大幅な軽量化、燃費とリサイクル性の向上による環境負荷の低減、高い衝突安全性と低価格が実現できることを示しました。

プラスチックリサイクル

2002年4月より新たに八幡・室蘭の2製鉄所を加え、4製鉄所でコークス炉化学原料化法による廃プラスチックのリサイクル設備が稼動しております。

回転炉床式ダストリサイクル設備

君津製鉄所のダストリサイクル設備。2002年1月、省エネルギー最優秀賞「経済産業大臣賞」を受賞しました。新日鉄は、ゼロエミッション型製鉄所の実現を目指します。

エンジニアリング

ブラジル アソミナス社高炉中間改修工事

2001年7月、ブラジル アソミナス社より受注した第1高炉中間改修工事が完工しました。契約工期の短縮を果たし、客先より多大な評価を得ることができました。

トルコ エレリ社連続亜鉛めっき設備

トルコの国営製鉄会社エレリ社より、連続式溶融亜鉛めっき設備新設をターンキー条件で受注し、2001年9月に完工しました。

秋田市総合環境センター

国内では最大規模のガス化溶融炉です。溶融処理の過程で発生するエネルギーを熱・電力として回収し、場内の熱利用および売電を行います。（処理能力 200t／日×2炉）

君津地域広域廃棄物処理施設

民間主導の第三セクター、（株）かずさクリーンシステムを事業主体としたごみ処理施設です。一般廃棄物処理に初のPFI的手法を採用した事例です。（処理能力 100t／日×2炉）

LNG受入設備

東京電力（株）より、富津火力発電所第2LNG受入設備の建設工事を受注し、2002年7月に完工しました。ここに接岸されたLNG船からLNGを荷揚げする設備です。

スエズ運河架橋

わが国のODA無償案件である、正式名称：日本・エジプト友好橋の上部工部分を受注・施工し、2001年10月に「中東和平の架け橋」として開通しました。

天然ガス生産設備

インドネシア BP West Java社より既存生産設備の改造工事とパイプラインの敷設替に関わる設計・輸送・施工工事を受注し、2001年12月に完工しました。

浮体式海上公園

東京湾での実証実験の使命を終えたメガフロートの一部を再利用して、兵庫県南淡町に浮体式の海釣り公園として蘇らせました。

日本科学未来館

東京臨海副都心お台場の新名所として誕生した「日本科学未来館」。この鉄骨工事を行いました。特異な建物の多い地区の中でも、特に異彩を放っています。

早稲田実業学校

周辺環境との調和を図り、設備面でも自然エネルギーを積極的に活用したエコスクールが実現しました。新日鉄の鋼構造技術を駆使し、間仕切り壁の変更等空間の自由度が大きい鉄骨造の校舎です。

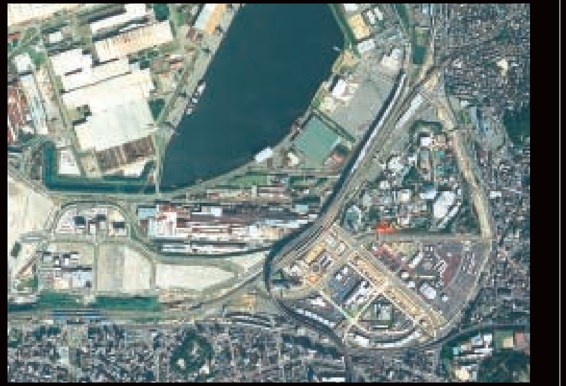
インド タタ製鉄への技術協力

インドのタタ製鉄への新冷延工場立ち上げ操業指導を無事に完了し、現在、自動車用鋼板製造技術協力を実施中です。

都市開発

横浜タワーズ

新日鉄などが推進している横浜ポートサイド地区の市街地再開発事業。横浜駅徒歩圏に位置する都心型超高層住宅です。



東田総合開発

八幡製鉄所周辺の大規模社有地再開発「東田プロジェクト」。テーマパーク「スペースワールド」も地区内にあります。

Operation Highlights

化学

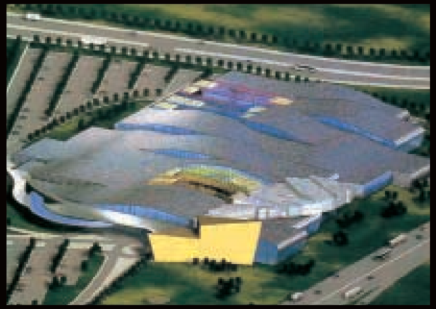
マテリアルリサイクル技術

(株)東芝と共同で、使用済みテレビのプラスチックを再びテレビへ戻す、マテリアルリサイクル技術を開発しました。

バッチ式多目的水素化設備

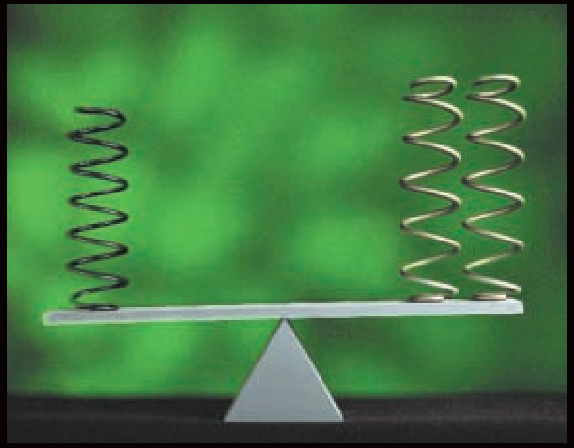
新日鐵化学(株)広畑製造所内に、多環芳香族を原料に、アロマフリー特殊溶剤、医農薬原料、熱媒体などの各種高機能化学品を製造する設備を新設しました。

チタン



スペイン　マラガ・コンベンションセンター

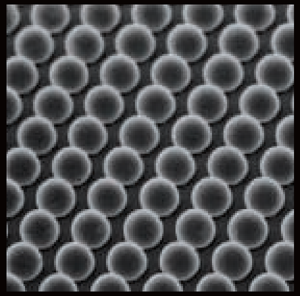
チタンを使用する海外建材として世界第二の規模で、チタン板30トンを受注しました。チタンの部分は「地中海に遊ぶ白銀の魚」をイメージしています。



自動車サスペンション用チタン合金

自動車サスペンション用チタン合金は、高強度・高耐食・軽量(鋼製バネの30～50%の重量)であり、自動車の軽量化・燃費向上に大きく寄与しています。

新素材



バンピング試作サービス

2001年4月より、マイクロボールを使用したフリップチップ用バンピング「μB²」の試作サービスを開始。携帯電話等のさらなる小型化を目指します。

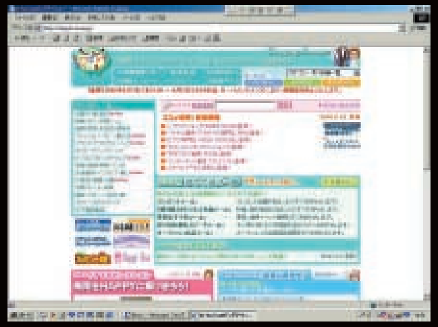
「トウシート」(炭素繊維補強シート)

高強度・超軽量の炭素繊維と即乾性樹脂の組合せにより、より短工期で効果的な補修工事が可能となりました。ビル補強への応用も進められています。

システムソリューション

Web顧客行動蓄積・分析システムの開発

松下電器産業(株)とBtoCのECサイト向けに共同開発し、2001年6月にPanasonic「hi-hoショッピングアベニュー」に導入しました。

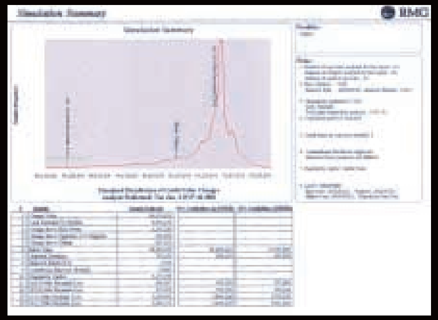


N-vos Initiative連携

2001年7月オープンシステムの主要分野のトップベンダ3社と連携し、IT基盤をワンストップで提供・保守する、業界で初のサービスを開始しました。

信用リスク分野で米社と戦略的提携

2001年9月にリスク管理の世界的パイオニアである米国リスクメイトリックスグループ社と信用リスク管理ソフトウェアパッケージ「CreditMetrics」の販売代理店契約を締結し、信用リスク管理ソリューション事業に本格参入しました。



情報セキュリティの標準規格認証

2001年12月、情報セキュリティ管理の国際的な規格「BS 7799」および経済産業省の規格「ISMS」の二つの標準規格認証を国内で初めてダブルで取得いたしました。

金融向けソリューション

分散系バンキング業務パッケージ「e-Fine」が住友信託銀行(株)の「新ローンシステム」として採用されました。大手行の勘定系で分散系システムを導入するのは国内で初めてのことです。

電力

IPPプラント

2001年10月に室蘭製鉄所、2002年4月に大分製鉄所のIPPが運転を開始し、合計5製鉄所から電気の卸供給が行われています。

事業の概況

製鉄事業

製鉄事業の売上高は1兆8,282億円と前期（1兆9,620億円）に比べ1,338億円の減収となり、営業利益は234億円と前期（1,155億円）に比べ920億円もの大幅な減益となりました。

国内需要の急減と世界規模での在庫調整が長引くなか、内外ともに市況が低迷するなど、厳しい状況が続いてまいりました。新日鉄は鋼材市況の回復を最優先課題とし、上半期より需要動向を踏まえた慎重な生産・出荷対応を継続してきたことから、当期の新日鉄粗鋼生産量（単独）は、前期を169万トン下回る2,614万トンとなりました。需要急減に対応した生産・出荷規模の縮小に加えて、上半期以降の鋼材販売価格の低迷による影響が大きく、大幅な減益となりました。厳しい環境ですが、販売価格改善に最大限努め、コスト切り下げに取り組んで収益改善を図ってまいります。

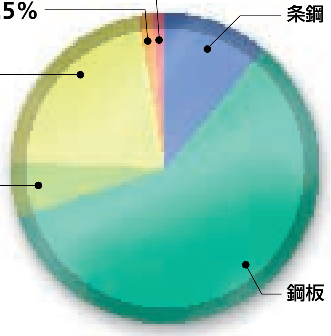
国内外鉄鋼会社との提携

新日鉄は、世界鉄鋼業における確固たる地位を構築するため、国内外の鉄鋼各社との連携を強化してまいりました。国内では、（株）神戸製鋼所および住友金属工業（株）と新たな連携を開始するとともに、すでに開始している海外鉄鋼会社との提携についても、大きな成果をあげつつあります。

韓国 POSCO社との「戦略提携契約」

2000年8月に締結された韓国 POSCO社との「戦略提携契約」が1周年を迎え、着実な成果を生みだしつつあります。すでに新日鉄はPOSCO株の3%以上、POSCO社は新日鉄株の2%以上を保有しております。ストリップキャスティング技術をはじめ9件の技術課題における共同開発が決定し、また14分野の操業技術者交流が行われております。研究者・操業技術者の相互交流はのべ700人を超えました。また、原料の輸入に関して、両社は鉄鋼業界にさきがけて電子決済システムBoleroに加入し、豪州等原料資源会社とのeビジネスを実現しました。さらに、タイ最大の冷延工場であるSUS（Siam United Steel（1995）Co., Ltd.）の増資を通じ、両社は出資シェアを高め、財務体質改善を図っております。今後、両社はさらに、共同資源開発の検討、IT分野での情報交換等を進めてまいります。

製品別売上高（単独）
合計 1兆3,353億円



EU アルセロール社との「グローバル戦略提携契約」

2001年1月にフランス ユジノール社（注：現アルセロール社）と締結された「グローバル戦略提携契約」が1周年を迎え、期待以上の成果をあげております。両社は、2001年10月に締結された「自動車鋼板提携実施契約」にもとづき、技術ライセンスの相互供与を実施するとともに、共同研究開発課題を選定し、開発を実行中です。また、2002年4月、両社はインドのタタ製鉄と「自動車鋼板技術協力契約」を締結し、共同で技術支援を行うこととしました。さらに、購買・ステンレス・ブリキ・環境の各分野でも提携の成果をあげつつありますが、今後はさらに建材・条鋼、米国等海外での事業協力、原料供給ソースの多様化、の各分野へ協力検討を拡大してまいります。

（注）2002年2月、当初の提携先であるユジノール社（フランス）と、アルベッド社（ルクセンブルグ）およびアセラリア社（スペイン）は、経営統合によりアルセロール社を設立

電磁鋼板分野における包括的協力

2002年4月に、新日鉄はドイツのティッセンクルップ社および米国のAKスチール社のそれぞれと、包括的な協力関係を築いていくことで合意致しました。新日鉄は両社とのライセンス供与を通じ長年にわたる技術交流がありましたが、世界規模で省エネルギーの重要性が高まり、素材への改善要求が高まる中で、共同研究を含め協力の拡大を検討し、需要家ニーズに応えていきます。

鋼材分野のソリューション営業

新日鉄は、需要家の立場に立って課題解決策を提案する、トータルソリューション営業を進めております。鋼材分野の新商品は、高い技術力を評価され、今期も採用を拡大しております。自動車の軽量化に対応した商品として、加工性に優れる100キロ級冷延鋼板ハイテンがシート部材として採用されております。世界最高の強度･靭性を持つ新厚鋼板は、海洋構造物用途で需要家に極めて高い評価を受けております。また、超高力ボルトSHTBは、高層ビル物件に大量採用されました。環境に優しい新日鉄のスチールハウス工法(ニッテツスーパーフレーム工法)は、中国でも次世代の建築工法として高く評価され、現地住宅メーカーによる大規模展開が決定しました。

また、鋼材の提供にとどまらないトータルソリューションの一例として、自動車部材の新しい加工法であるハイドロフォームの革新的な成形機を需要家と共同開発しました。さらに、自動車分野で、製鉄所～コイルセンター～自動車メーカーに至るまでのサプライチェーンを一元的に管理し、シミュレーションシステムによる最適な生産計画の作成も可能なSCM(サプライチェーンマネジメント)の新システムを開発･導入しております。

原料の開発

ウェストアンジェラス鉱山は、新日鉄、三井物産(株)、住友金属工業(株)と豪州現地資本のジョイントベンチャーによる新規鉄鉱石開発プロジェクトです。周辺鉱区を含め10億トンの埋蔵量が確認されており、今後の鉄鉱石の安定供給に貢献すると期待されております。2000年3月より鉱山開発および鉄道建設を進めてきましたが、2002年夏にも出荷開始が予定されています。

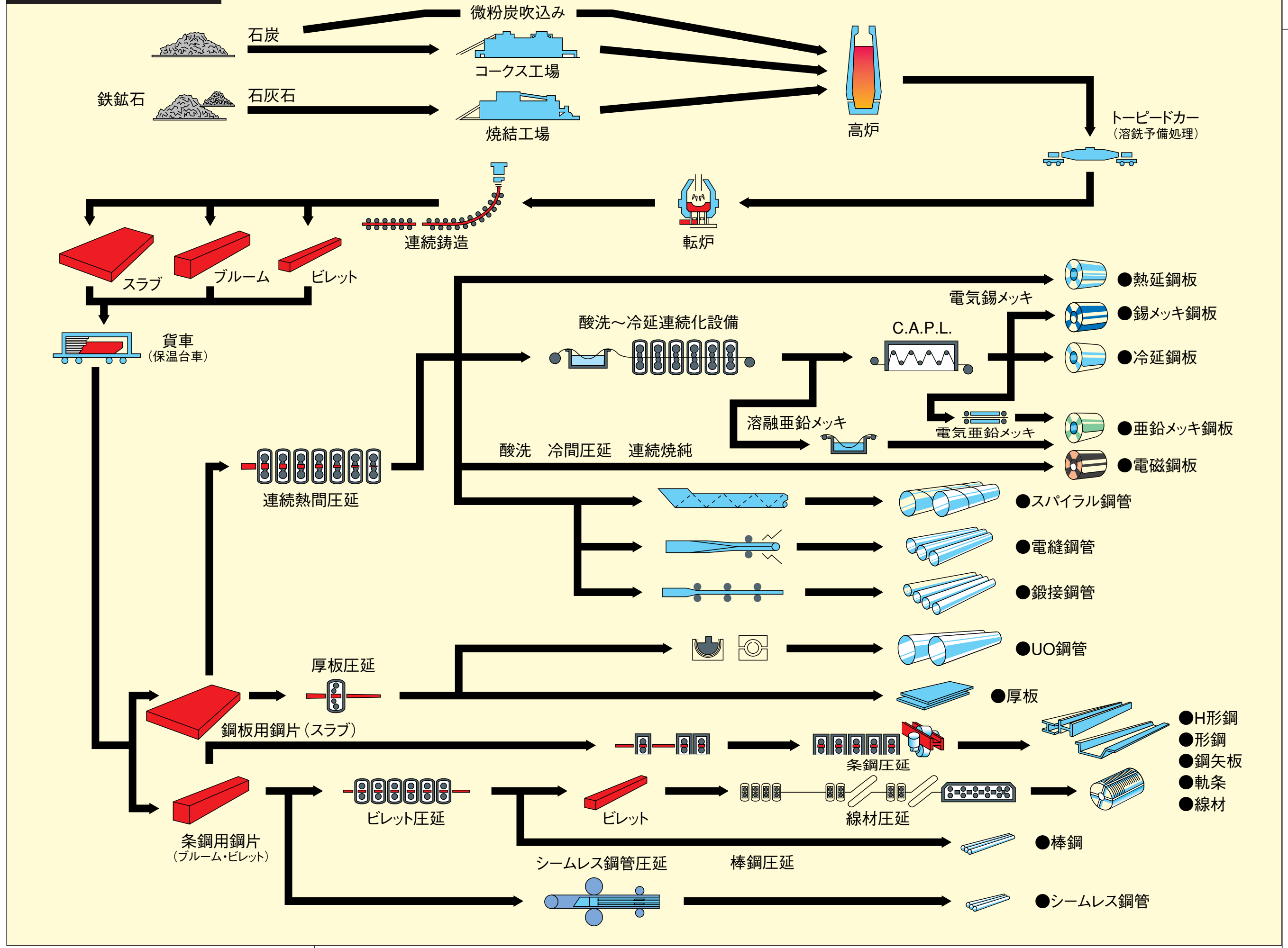
グループ会社の企業再編

グループの運輸会社である、日鐵物流(株)と(株)日鐵流通センターの両社は、2002年4月に合併しました。また、日鐵溶接工業(株)と、住友金属工業(株)の連結子会社である住金溶接工業(株)は、2002年7月に溶接材料および溶接機器の事業を統合する予定となっております。さらに、大同鋼板(株)と大洋製鋼(株)は、2002年10月に、メッキ･カラー鋼板およびパネル等建材製品の製造販売事業について体制を再編し、事業統合する予定です。

設備投資

名古屋製鉄所第3高炉改修(2000年4月火入れ 210億円)、君津製鉄所第3高炉改修(2001年5月火入れ 210億円)、北海製鉄(株)第2高炉改修(2001年9月火入れ 150億円)、八幡製鉄所溶融亜鉛めっき設備更新(2002年4月運転開始 130億円)に続き、君津製鉄所第4高炉の改修(2003年4月火入れ 240億円)が予定されており、競争力維持･強化のため、着実な設備更新投資を行っております。

製品のできるまで



エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、国内外の需要低迷により、受注競争が一層激化し、受注価格も急激に低下する等、厳しい事業環境が続きました。こうしたなか、天然ガス関連プロジェクトやPFI等を活用した公共建築案件などを受注したものの、発注の端境期を迎えたごみ直接溶融炉プロジェクトの落ち込みなどの影響が大きく、受注高は2,509億円と前期を下回りました。一方、当期の売上高につきましては、過年度受注案件を確実に進捗させるなかで、2,943億円と前期（2,809億円）と比べ増収となり、営業利益についても徹底したプロジェクトコストの削減等に取り組み、99億円（前期72億円）を計上し、14期連続で黒字となりました。

今後も重点注力分野である環境、エネルギー、都市再生分野を中心に、顧客提案型のソリューション事業を展開するなど積極的な事業展開を図ってまいります。

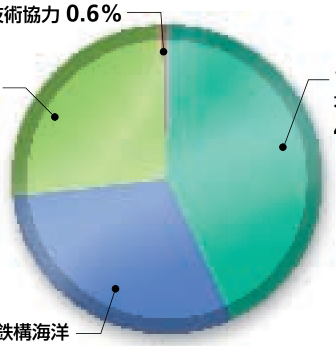
プラント事業

プラント分野では、ブラジルでの高炉改修、トルコでの鋼板処理ライン新設等の工事を完遂し、着実に海外ターンキーの実行力を高めております。営業面では、設備近代化への投資が活発な中国においてCDQおよび鋼板処理ラインを受注した他、国内では電炉メーカー向け環境対策案件を連続受注しました。今期は、発展を続ける中国での新たなビジネスの足掛かりとして設置した「中国事業センター」、高炉・連続鋳造分野での石川島播磨重工業（株）・三菱重工業（株）との各アライアンス(提携)等を活用しながら、更に積極的な事業展開を進めてまいります。

環境・水ソリューション事業

環境・水ソリューション分野では、今期「環境ソリューション事業センター」を設置しました。今後は既存分野である環境プラント分野、水道・水処理分野に加え、従来から培ってきた廃棄物処理・リサイクルのトータルエンジニアリング力を軸に製鉄所・グループ企業群との連携を図ることにより新日鉄の強みである総合力を最大限に発揮し、様々な市場・顧客の課題に取り組み解決していく企画提案型の環境ソリューション事業を展開していきます。

分野別売上高（連結）
合計 2,943億円



エネルギーエンジニアリング事業

エネルギー分野では、環境負荷削減・省エネといった社会的ニーズの高まりと、エネルギー構造変革・規制緩和の流れを背景に、LNG基地、天然ガス液化プラント、都市ガス幹線パイプラインや工業ガス精製設備など、幅広く事業展開を進めております。また、各種分散型エネルギーシステム、発電エンジニアリング、廃プラスチックガス化などの新たな事業分野にも積極的に取り組んでおります。

鉄構海洋事業

鉄構海洋分野では国内においては、事業環境は厳しいものの、コスト削減策の徹底や、パイプライン検査等の差別化技術を活かすことにより、堅調な受注を継続しています。一方、海外においては、天然ガス田用海洋プラットフォームや海底パイプラインを東南アジア地域で立て続けに受注・実行しており、今後も更なる受注拡大を目指していきます。なお、海外橋梁分野では、エジプト・アラブ共和国におけるスエズ運河架橋プロジェクトが完工、日本・エジプト友好橋として2001年10月に開通しております。

建築事業

建築分野では、従来の公共事業に替わる新たな手法として注目されるPFI事業への参入、不動産流動化市場の活性化に伴う都市部オフィスビル需要への取り組み等、新たな建設市場への対応を積極的に進めてきました。

1999年度より事業化したエコパイル（回転鋼管圧入杭）事業、免震・制振デバイス販売等、鉄鋼メーカーとしての特色を活かした分野の強化と合わせて、同業他社との差別化を意識した事業展開を進めてまいります。

技術協力事業

新日鉄は2002年3月末現在で世界50ケ国、162社に対し、累計1,216件の製鉄関連の技術協力を実施してきております。今期はCOSIPA社（ブラジル）やUSIMINAS社（ブラジル）への総合技術協力、およびTISCO社（インド）への新冷延工場立ち上げ操業指導等を実施してきました。今後も南米・インド・欧州等を中心に積極的な事業展開を進めてまいります。

都市開発事業

都市開発事業の売上高は1,308億円(前期1,419億円)と、対前期で減収となりましたが、営業利益は155億円(前期163億円)とほぼ前期並みを確保致しました。新日鉄グループの都市開発事業については、デベロッパーとして首都圏や近畿圏を中心に、マンション分譲事業や戸建住宅事業を展開しているほか、高度なノウハウが求められる市街地再開発や、国内各地での大規模地域開発などにも積極的に取り組んでまいりましたが、2002年4月、更なる事業基盤の強化を目的として、新日鉄の都市開発事業部を分割し子会社の(株)新日鉄都市開発と統合致しました。今後は、これまで両社で培ってきたノウハウやネットワークをより強固に融合し、特色あるデベロッパーとして新日鉄グループの都市開発事業を展開することとします。

すでに、マンション分譲事業においては、統一ブランドの「リビオ(LIVIO:Living+Oasis)」による商品供給を開始しており、今後、同事業におけるブランドイメージを確立するとともに、不動産ソリューション事業を戦略的に強化し、収益力の強化に努めてまいります。

堺市花田地区再開発

化学・非鉄素材事業

化学・非鉄素材事業全体の売上高は3,261億円と前期(3,591億円)に比べ減収となり、営業利益は103億円と前期(115億円)に比べ減益となりました。

化学事業

化学事業については、新日鐵化学(株)を中心に展開しています。新日鐵化学では、製鉄に関連して発生するコールタールやコークス炉ガス、高炉スラグなどの有効活用を図る石

炭化学事業と、石油化学事業を基盤事業として展開していますが、近年では特に、スペシャリティケミカル事業や電子材料事業などの機能商品事業へも力を注いでいます。2001年5月には、(株)クラレと共同で液晶ポリマーフィルムを絶縁層に用いた銅張積層板「エスパネックス　Lシリーズ」を、2001年11月には、小型携帯電子機器向けに、高い解像度と耐熱性をもつフィルム状永久フォトレジスト「PDFシリーズ」とフラットパネルディスプレイ用のガラス基板代替として、超高耐熱プラスチックセル基板「HTシリーズ」を開発しました。その他にも、プラスチックリサイクル技術の開発など、環境への対応を図る取り組みも強化しています。

チタン事業

チタン事業については、2001年の新日鉄のチタン出荷は、国内電力物件、および国内外でのプレート熱交換器といった既存分野での大幅な需要回復に加え、バイク用マフラー・四輪アフターマーケット等の自動車向けを中心とした新規分野向けが好調であったことから、前年に引き続き過去最高を更新しました。また、世界最大のチタンメーカーであるタイメット社(米)との自動車サスペンションに使用するバネ用チタン合金分野での提携や、2002年1月にドイツで開催された欧州国際総合建材見本市への出展等、海外に目を向けた連携強化・拡販も強力に推進しております。今後も、既存マーケットの的確なフォローを継続すると共に、新規需要の開拓、海外を含めた建材需要への対応に取り組むこととします。

新素材事業

新素材事業については、材料分野における高い設計・解析能力を背景に、先端材料分野においてトップシェアを誇る製品を送り出し続けています。半導体・電子部材市場では中長期的な成長を見込み、新商品開発や能力増強に注力しています。ファインセラミックス事業における超低熱膨張セラミックスの開発、子会社での半導体実装用マイクロボールの展開等、より小型化・精密化する半導体業界のニーズに対応してきました。炭素繊維商品においては、超軽量・超高剛性・高熱伝導率・低熱膨張率といった炭素繊維複合材の特性を活かした、一般産業機械用構造部材としての用途開発を積極的に進めています。また、環境用部材として自動車排ガス処理用の触媒担体として、超極薄ステンレス箔を活用したメタル担体を提供。高強度・高機能を評価され各車への搭載が広がっています。

システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、企業の競争力強化、事業再編に伴うシステム投資の底堅さから、業績は順調に伸びています。

成長分野であるシステムソリューション事業の一段の飛躍を目指し、2001年4月に新日鉄のEI事業部と子会社の新日鉄情報通信システム(株)(ENICOM)は事業統合し、新日鉄ソリューションズ(株)が発足しました。新日鉄ソリューションズは、統合の強みを最大限に発揮すべく、①業務ソリューション、②基盤ソリューション、③ビジネスサービス、を事業の三本柱に据え、システム研究開発センターが保有する最先端技術力を活かして、ソリューションの企画、設計、開発から運用・保守までの一貫したサービスを提供できる体制を整えました。これらの取り組みにより、売上高1,493億円と前期(1,436億円)と比べ57億円増収となり、営業利益は105億円と前期(97億円)と比べ8億円の増益となりました。今後も他社に優る差別化技術とメニューを備えた特色のある企業であり続けるとともに、システムソリューション業界における平均的伸び率を上回る事業成長の実現と収益の確保を図っていきます。

業務ソリューション

特定の業種における顧客のニーズに対応した最適なソリューションを提供しています。

産業系ソリューション

ソリューションの進展とプロジェクトの大型化の流れを受けてERP、SCM、およびPDMのニーズが拡大しています。新日鉄ソリューションズではこうした顧客のニーズに的確に対応した最適なソリューションを積極的に展開しています。

金融系ソリューション

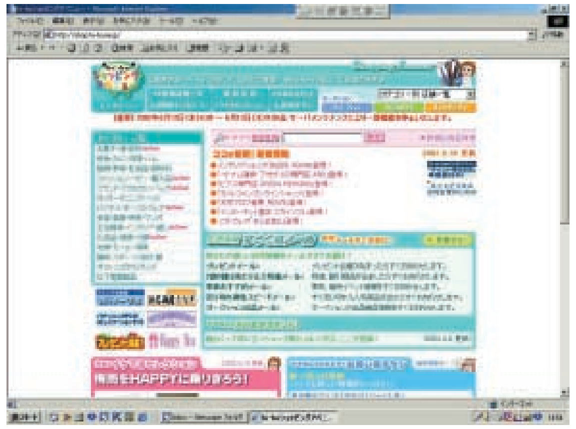
従来から高い競争力を誇る市場系システムに加えて、大手金融機関の統合・再編に伴うシステム統合案件が活況を呈しました。また、新日鉄ソリューションズの分散系業務パッケージ「e-Fine」が住友信託銀行(株)で採用されましたが、国内の大手銀行で、勘定系に分散系パッケージを適用するのは初の試みです。

社会・公共系ソリューション

電子政府の実現に向けた行政情報電子化の動きの中で、複数省庁において情報化パートナーとして、着実に実績を積み上げています。

インターネットビジネスソリューション

ドットコム企業向け案件から既存企業向けのEC、コンテンツ管理案件に需要がシフトしています。この流れを捉え、今後のブロードバンド時代に対応した体制整備を進めています。



基盤ソリューション

基盤プロダクツの最適な組み合わせで構成されたオープン系のプラットフォームを提供しています。近年、この分野ではミッションクリティカル性に応えられる最高水準の機能・性能を短工期で実現する要請が高まっており、新日鉄ソリューションズはこれらのニーズに対応出来る数少ないオープン系システムインテグレータです。

ビジネスサービス

情報システムの企画、設計、開発から運用・保守を継続的に提供するアウトソーシングサービス等を行っています。企業が自社のコア・コンピテンシーに経営資源の集中を強める中でアウトソーシングサービスのニーズは拡大しています。こうした環境の中、新日鉄ソリューションズはサーバーホスティング、ネットワークの監視等、顧客の多様化するニーズに的確に対応しております。また、2001年12月に新日鉄ソリューションズが保有するインターネットデータセンター「NS Solutions葛西センター」において、情報セキュリティ管理の国際規格「BS7799」と、経済産業省が認定する国内規格「ISMS認証基準」の認証を国内で初めて同時に取得するなど、セキュリティレベルの高さも認められています。

その他事業

その他の事業の売上高は612億円(前期594億円)、営業利益は14億円(前期7億円)となりました。電気の供給事業では、1999年の広畑・八幡の各製鉄所、2000年の釜石製鉄所に続き、2001年10月には室蘭製鉄所、2002年4月には大分製鉄所から電気の卸供給を開始しました。また、2001年4月より開始した電力小売りも引き続き推進しております。サービス・その他の事業では、日鐵商事(株)が減資および第三者割当増資を行う予定となっています。

環境への取り組み

環境を軸とした経営の積極的な推進

新日鉄は、「環境経営」に積極的に取り組んできました。1998年に社内に新設された「環境経営委員会」は、環境報告書の発行・CO_2や副産物の削減計画作成とフォロー・法制化への対応・エコプロダクツの企画・新たな環境ビジネスの創出等を行ってきました。現在、新日鉄はわが国の環境先進企業のひとつとして、「エコファンド」にも選ばれるとともに、米国イノベスト社の環境格付けで最上位のAAAの評価を受けています。さらに、日経新聞の環境経営度調査においても、日本の製造業800社中25位、素材産業ではトップクラスの評価を受けています。

「21世紀は環境の時代」と言われ、環境問題はさらに拡大・複雑化しています。新日鉄は、環境関連情報の発信はもちろん、ステークホルダーとの十分なコミュニケーションを図るため、2001年4月に「環境リレーションズグループ」を新設しました。今後、環境報告書・ホームページ等を通じて、コミュニケーションを一段と充実していきます。

地球温暖化防止に向けた内外での取り組み

新日鉄は第1次石油危機以降、着実な操業改善、抜本的な工程省略、新たな排熱回収技術等を通じて、20%を超える省エネルギーを実現してきました。

今後も、「1990年から2010年までの間に鉄鋼製造プロセス内で10%、さらに自治体の廃プラスチック集荷体制の整備を前提にコークス炉装入で1.5%の省エネルギーを達成する」という挑戦的な目標を掲げ、地球温暖化防止に貢献していきます。さらにこれまでに培った省エネルギー技術をフルに活かして、CO_2の排出削減技術や環境対策技術の海外移転を通じて国際貢献を図っていきます。

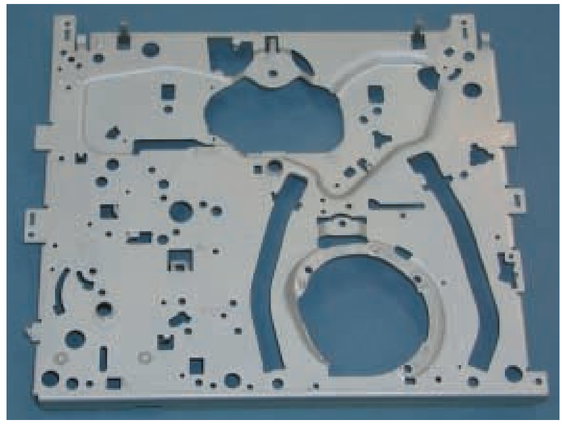
社内外の副産物の資源化、環境保全プラントの開発・提供

新日鉄は鋼材はもとより、鉄鋼製造プロセスで発生する副産物（スラグ、ダスト、スラッジ）のリサイクルにも積極的に取り組んでおり、現在では副産物のリサイクル率は98%以上に達しています。たとえば、高炉スラグは関連会社等で良質のセメントに加工され、利用されています。

製鉄所の環境保全林

君津地域広域廃棄物処理施設

八幡製鉄所　家庭用プラスチックリサイクル設備



クロメートフリー亜鉛めっき鋼板
6価クロムを含まないクロメートフリー鋼板「ジンコート21」。
地球環境保全の観点から採用が拡大しています。

また、家庭から排出される容器包装プラスチック等、一般廃棄物の資源化にも積極的に取り組んでいます。コークス炉での廃プラスチック有効活用法で容器包装リサイクル法における再資源化技術の認定を受け、八幡・室蘭・名古屋・君津の4製鉄所で総計12万トン／年のプラスチックを資源化できる体制を整えています。

エコプロダクツを通じた貢献

新日鉄は、環境負荷を軽減する商品をエコプロダクツと総称し、積極的に開発しています。具体的には、①省資源・省エネルギーの製品（薄手・軽量化によりCO_2削減・省エネルギーに寄与する自動車用高強度薄鋼板、モーターの効率を向上させる省電力の電磁鋼板、省資源の缶用極薄ブリキ鋼板等）②長寿命化により廃棄物を削減する製品（耐食性表面処理鋼板、海浜耐候性鋼板等）③有害化学物質を含まない製品（鉛フリーメッキ鋼板等）等です。また、製鉄業で培った環境保全・プラント技術を発展させ、廃棄物や水処理、都市エネルギー利用等、幅広い分野で循環型社会の構築に貢献してきましたが、新たに「環境・水ソリューション事業部」を設置し、環境ソリューション事業に注力していく考えです。廃棄物処理施設については他社に先駆けて開発し、既に20年の安定稼働実績のあるガス化溶融炉「直接溶融・資源化システム」を全国で21基受注しています。

環境会計

2000年度の環境保全コストを集計した結果、設備投資は321億円（設備投資総額の約24%）、通常経費は520億円となりました。また、研究開発費の16%を環境関連が占めています。

環境パフォーマンスのさらなる向上に向けて

新日鉄は各種の法規制はもちろん、新たな化学物質の規制に対しても自主的な管理の徹底を通じ、生産工程の全段階における厳格な操業管理、環境保全活動の実行に努めています。この他、全国の製鉄所の緑化、北九州市におけるエコタウン事業への参画、さらには日本経団連関連の自然保護基金や中国植林プロジェクトへの参加等を通じて、地域社会や国際社会における環境保全活動に積極的に参画するとともに、わが国のLCA研究プロジェクトやグリーン購入関連のネットワークにも参加し、一層の「総合的な環境パフォーマンス」の向上に取り組んでいきます。

Environmental Considerations

研究開発

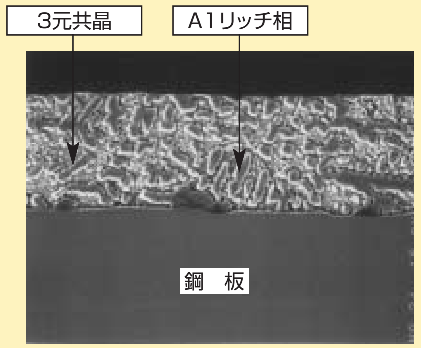
新日鉄では、製鉄事業で培った独自の高度な技術力を基軸に、多分野に渡って事業を展開しています。その根幹となっているのがリサーチ&エンジニアリング一貫体制による基礎から応用・実機化までの幅広い研究開発です。

製鉄事業分野では、近年の開発として自動車を軽量化し衝突安全性確保を実現する各種高張力鋼板、強度・延性と被削性を両立させた鉛フリー快削鋼、高効率モーター・トランス用の電磁鋼板などの環境調和・省エネルギーに役立つ製品や、鉄骨構造ビルの高層化を支える高HAZ靱性鋼や高耐食性建材めっき鋼板、高疲労耐久性を実現するU字リブ構造照明柱などがあります。また、鉄鋼製造プロセスでは、コークス炉での廃プラスチック利用などの環境調和型製鉄プロセスや、高炉で使用する原燃料の種類拡大技術など製鉄コスト競争力を向上させる技術の開発を行っています。

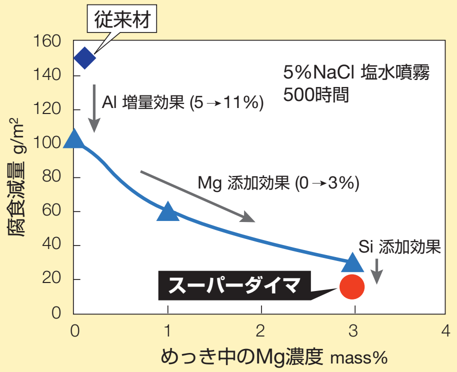
また、エンジニアリング事業分野では、ごみ溶融炉プロセスの競争力強化、廃プラスチックガス化技術等の開発、新素材事業分野では、半導体分野向けの新実装技術、高機能セラミックス等、各事業のビジネス拡大の基礎となる新商品開発とその基盤研究を着実に進めています。

高耐食めっき鋼板「スーパーダイマ」

構造物には、より長寿命、耐久性が求められています。また、省資源化のためには少量で耐食性の良いめっきに対するニーズが高まっています。今回、亜鉛系めっきの組成と組織を詳細に検討した結果、従来から効果が知られているMgを高濃度で含有させるとともにSiを複合して添加すると、耐食性が飛躍的に向上することがわかりました。その結果をもとに、Zn-11%Al-3%Mg-Siめっき鋼板「スーパーダイマ」を開発しました。本めっき鋼板は平面部の耐食性はもとより、切断端面部や塗装後の耐食性など、総合的に優れた性能を示す商品です。建材用をはじめとして、さまざまな分野での採用が急速に増加しています。



スーパーダイマの断面金属組織

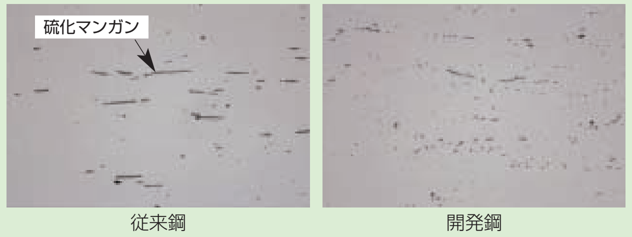


基部にU字リブ構造を適用した鋼管ポール

鉛フリー快削鋼

自動車や一般機械の製造に用いられる構造用鋼の特性としては、強度や延性が高いことは勿論、複雑な形状を高精度に仕上るための「削りやすさ」、すなわち良好な被削性が求められます。一般に鋼の強度、延性が高いことと被削性が良いことは相反する特性であり、その両立が重要です。そのため鋼の強度、延性を劣化させることなく被削性を向上させる手段として、今まで鋼に鉛を添加していました。しかし近年、自動車分野をはじめとした多くの分野で親環境素材への要求が高まり、その一つとして鉛を使用しない鉛フリー快削鋼の開発が要求されてまいりました。鉛以外では硫黄が鋼中で硫化マンガン(MnS)となることで被削性を向上させますが、単なる硫黄の多量添加では硫化マンガンが粗大化し、それが製造時の圧延／鍛造で伸延して破壊起点になるため、強度や延性等を劣化させ、鉛の代替とすることは困難でした。そこで、新日鉄のオキサイドメタラジー技術を駆使して硬質酸化物の弊害を抑制するとともに多量の硫化マンガンを微細化／均一分散させる技術を開発し、鉛添加と同等の被削性と機械的性質を両立させることに成功しました。本開発技術は、今後、幅広く多品種への適用拡大が期待されています。

硫化マンガン分布状態の比較



従来鋼　　開発鋼

高疲労耐久性照明柱

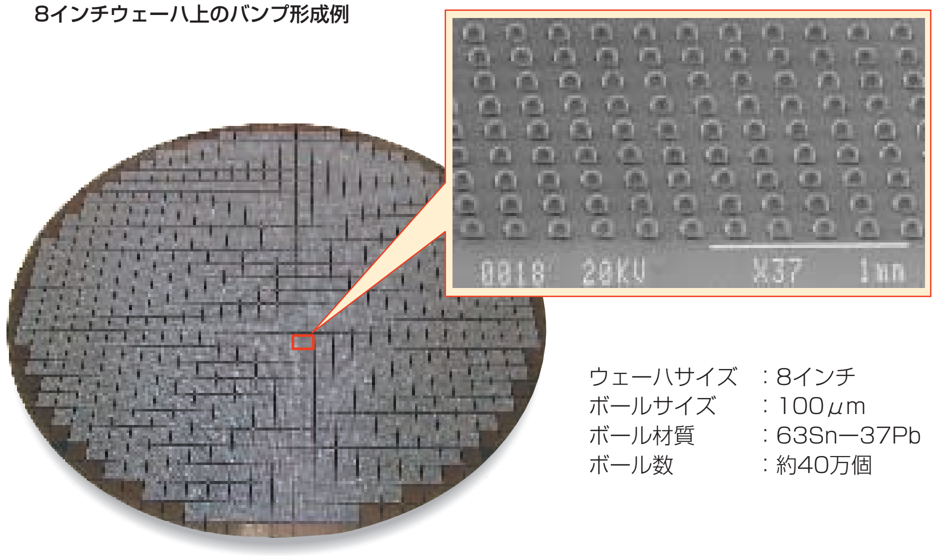
近年、鋼構造に高い疲労耐久性能が要求されるようになっていますが、鋼管照明柱もその例に漏れません。新日鉄では照明柱の疲労対策として、①基部疲労強度向上、②共振現象の防止、③フェールセーフ構造（構造の一部が破損しても全体の安全性に支障がないような対策を施した構造）、を合わせ持つ照明柱を開発しました。特に、基部疲労強度向上のために開発したU字リブ構造は、U字状に曲げ加工した部材を補強材としたもので、「応力集中低減」と「残留圧縮応力導入」の相乗効果により格段に高い疲労強度を実現します。特殊な材料や加工方法に頼ることなく疲労に強い構造を確保できるため高い評価を頂き、全国各地の鋼管照明柱へ採用されています。この構造は照明柱以外の鋼構造においても適用検討が進んでおり、広く鋼構造物の疲労対策への応用が期待できます。一方、共振現象の防止やフェールセーフの確保においては、テーパー形状や肉厚が管内で変えられることや、二重管が容易に製造できる新日鉄独自のテーパー鋼管製造法の特長を生かしており、優れた景観性と高疲労強度を有する照明柱として利用分野の拡大が期待されています。

半導体高密度実装実現の切り札 －ボールバンピング技術開発－

半導体集積回路（ＬＳＩ）を構成するICチップとプリント基板は、多くはボンディングワイヤと呼ばれる数十μm程度の微細な金属のリード線（主に金ワイヤ）で接続されています。しかし、接続ポイントとしてICチップの周辺部位を用いるワイヤボンディング接続方式では、信号の入出力ポントを増やす高密度化や信号の伝送距離を短くする高速化には限界があります。そこで近年、接続ポイントを辺から面へ増やしたり接続長さを短くするために、チップ全面を活用した接続点に、バンプと呼ばれる100μm程度の高さの金属突起（半田バンプ）を形成し、直接プリント基板と接続するフリップチップ(FC)接続方式が注目されています。しかしFC方式では、バンプの高い高さ精度やICチップとプリント基板の熱膨張差による熱応力ストレス耐性が要求されるため、従来のバンプ形成技術では十分対応が出来ず、普及が遅れる原因の一つとなっていました。

新日鉄は、金属材料や材料接続に関する豊富な知見、微小ボール製造技術、新たに開発した高精度ボール搭載技術を合わせて、約40万個の100μm径のマイクロボールを用いて8インチウェーハ全面に一括かつ高歩留りでバンプを形成する技術を確立しました。この技術はＬＳＩのFC化を推し進める基盤技術として、各方面から注目を浴びています。現在、この技術を普及させ、デファクトスタンダード化すべく試作サービスも実施しています。

8インチウェーハ上のバンプ形成例



ウェーハサイズ	：8インチ
ボールサイズ	：100μm
ボール材質	：63Sn−37Pb
ボール数	：約40万個

社会貢献活動

音楽文化支援活動

新日鉄は、クラシック音楽文化の発展のため、長年積極的に取り組んできました。

40年以上の歴史を持つ無料公開放送番組「新日鉄コンサート」は、クラシック音楽ファンに好評を博しています。また、新日鉄創立20周年を記念して設けられた「新日鉄音楽賞」は、今回で12回目を迎えました。さらに、こうした音楽文化支援活動を支える場となっているのが、1995年春にオープンした紀尾井ホールです。クラシック音楽ホールと邦楽専用ホールで構成され、音楽界・音楽ファンからの高い評価を得ています。

新日鉄音楽賞受賞者
第12回新日鉄音楽賞は、
フレッシュアーティスト賞
　高木綾子さん（フルート）
特別賞
　伊藤京子さん（別府 アルゲリッチ音楽祭総合プロデューサー）
に贈られました。

紀尾井ホール

紀尾井ホール（外観）

スポーツ支援活動

新日鉄は社内スポーツチームの運営を通して、日本の競技スポーツの発展・振興に長年にわたり多大な貢献をしてまいりました。ラグビーチームは1979年から7年連続日本一を達成し、バレーボールチームは1997・1998年にVリーグで連続優勝しております。また、野球では「都市対抗野球」での活動を通じ、大リーグの野茂投手をはじめ現在プロとして活躍する多くの選手を輩出し､柔道では1999年に吉田選手が世界選手権覇者となる等、輝かしい足跡を残しております。

2000年12月、新日鉄はこれらスポーツクラブを、従来の企業単独チームから「広域チーム」に再編成し、地域との共生を目指すことを決定しました。地域の他企業・自治体・市民と共同でレベルの高いチームを構成し、支援していこうというものです。バレーボールの「堺ブレイザーズ」と、ラグビーの「釜石シーウェイブス」は、発足から1年を経て、日本のスポーツクラブの新しい形として注目されています。今後とも新日鉄は地域密着型の「広域チーム」の支援を通して地域の活性化とスポーツの振興に貢献してまいります。

堺ブレイザーズ・釜石シーウェイブス
堺ブレイザーズ・釜石シーウェイブスは、地域と共生する「広域チーム」として活動しています。

組織

（2002年7月現在）

- 取締役会
  - 会長
  - 社長
    - 経営会議
    - 副社長
    - 常務取締役
    - 取締役
- 監査役会
  - 常任監査役
  - 監査役

- 秘書部
- 経営企画部
- 財務部
- 総務部
- 業務プロセス改革推進部
- 人事・労政部
- 関連会社部
- 海外事業企画部
- 環境部
- 知的財産部
- 監査役事務局

- 技術開発本部
  - 技術開発企画部
  - ＴＳセンター
  - 鉄鋼研究所
  - 先端技術研究所
  - 環境・プロセス研究開発センター

- 大阪支店
- 名古屋支店
- 九州支店
- 中国支店
- 北海道支店
- 東北支店
- 新潟支店

- Nippon Steel U.S.A社
  - ニューヨーク事務所
  - シカゴ事務所
- 欧州事務所(デュッセルドルフ)
- シドニー事務所
- Nippon Steel Southeast Asia社（シンガポール）
- バンコク事務所
- 南米事務所(リオデジャネイロ)
- 北京事務所
  - 上海事務所

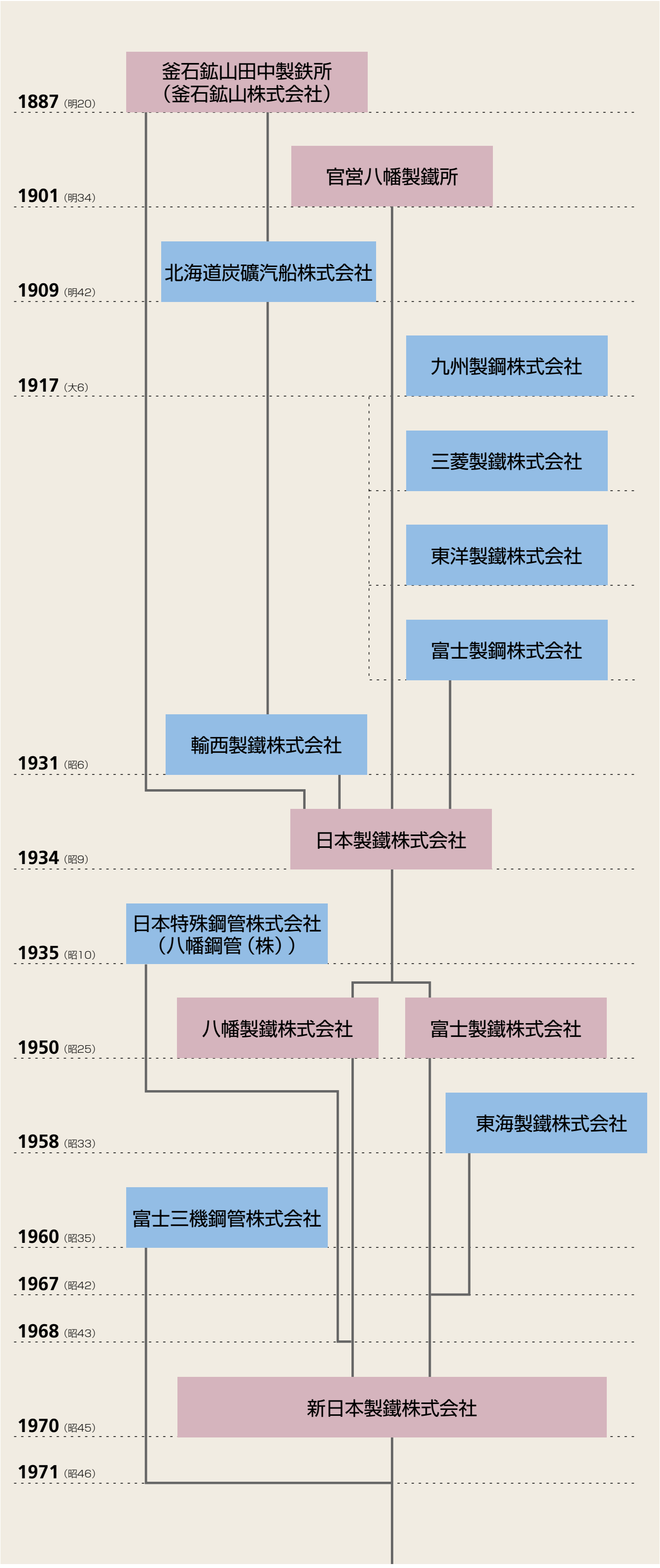
- 技術総括部
  - スラグ・セメント事業推進部
- 営業総括部
- 海外営業部
- プロジェクト開発部
- 厚板事業部
  - 厚板営業部
- 薄板事業部
  - 薄板営業部
  - 自動車鋼板営業部
  - ブリキ営業部
  - 電磁鋼板営業部
- 棒線事業部
  - 棒線営業部
  - 室蘭製鐵所
  - 釜石製鐵所
- 建材事業部
  - 建材営業部
  - 建材開発技術部
  - 堺製鐵所
- 鋼管事業部
  - 鋼管営業部
  - 東京製造所
- ステンレス事業部
  - ステンレス営業部
  - 光製鐵所
- チタン事業部
- 原料第一部
- 原料第二部
- 機材部
- ブラジルＣＧＬプロジェクト班
- アイ・エヌプロジェクト技術班

- 八幡製鐵所
- 広畑製鐵所
- 名古屋製鐵所
- 君津製鐵所
- 大分製鐵所

- エンジニアリング事業本部
  - 総括部
  - 新事業開発部
  - 相模原技術開発部
  - プラント事業部
    製鉄プラント、高炉改修・建設、中国営業、産業システム、機械製造・素形材
  - 環境･水ソリューション事業部
    資源循環、環境修復、環境プラント、水道、水処理施設
  - エネルギーエンジニアリング事業部
    エネルギー基地・パイプライン・配管、地冷・コジェネ、発電エンジ・電力小売、産業ガス
  - 鉄構海洋事業部
    海洋・鋼構造、橋梁構造、土木、海外石油・ガスプロジェクト
  - 建築事業部
    総合建築、環境建築、建築鉄構、システム建築、建築エコパイル
  - 技術協力事業部
- 新素材事業部
  炭素繊維、金属箔応用商品、ファインセラミックス
- シリコンウェーハ事業部

注）南米事務所は8月よりサンパウロへ移転の予定

沿革 （2002年7月現在）



1857（安政4） 釜石で、日本初の洋式溶鉱炉の出銑に成功

1875（明治8） 工部省が釜石に製鉄所の建設を着工

1886（明治19） 釜石で、田中長兵衛が出銑に成功

1897（明治30） 農商務省、八幡に製鉄所の建設を着工

1901（明治34） 官営八幡製鐵所操業開始

1909（明治42） 北海道炭礦汽船（株）輪西製鐵場操業開始

1934（昭和9） 2月1日、日本製鐵（株）創立
［官営八幡製鐵所と輪西製鐵（株）・釜石鉱山（株）・三菱製鐵（株）・富士製鋼（株）・九州製鋼（株）・東洋製鐵（株）との製鉄合同による］

1939（昭和14） 日本製鐵（株）が広畑製鐵所を設置

1950（昭和25） 4月1日、過度経済力集中排除法にもとづき日本製鐵（株）を解体、第2会社として八幡製鐵（株）（八幡製鐵所）、富士製鐵（株）（室蘭・釜石・広畑の各製鐵所・川崎製鋼所）、日鐵汽船（株）、播磨耐火煉瓦（株）がそれぞれ発足

1955（昭和30） 八幡製鐵（株）が光製鐵所を設置

1958（昭和33） 富士製鐵（株）と中部財界との共同出資で東海製鐵（株）を創立
八幡製鐵（株）が戸畑製造所を設置

1961（昭和36） 八幡製鐵（株）が堺製鐵所を設置

1965（昭和40） 八幡製鐵（株）が君津製鐵所を設置

1967（昭和42） 富士製鐵（株）が東海製鐵（株）を合併し、名古屋製鐵所と改称

1968（昭和43） 八幡製鐵（株）が八幡鋼管（株）を合併

1970（昭和45） 3月31日、新日本製鐵（株）発足

1971（昭和46） 富士三機鋼管（株）を合併。
大分製鐵所を設置

1974（昭和49） エンジニアリング事業本部を設置

1984（昭和59） 新素材事業開発本部を設置

1986（昭和61） エレクトロニクス事業部を設置

1987（昭和62） エレクトロニクス・情報通信事業本部、新素材事業本部、ライフサービス事業部を設置

1991（平成3） 中央研究本部と設備技術本部を統合し技術開発本部を設置
総合技術センターを設置

1993（平成5） LSI事業部を設置

1997（平成9） シリコンウェーハ事業部を設置

2000（平成12） 製鉄事業において品種事業部制を導入

2001（平成13） エレクトロニクス・情報通信事業部と新日鉄情報通信システム（株）を事業統合

2002（平成14） 都市開発事業部と（株）新日鉄都市開発を事業統合

役員 (2002年7月現在)

今井　敬 会長（左）
千速　晃 社長（右）

代表取締役副社長

関　哲夫

木原　誠

小山　巖

三村　明夫

大橋　徹郎

萬谷　興亞

代表取締役会長
今井　敬

代表取締役社長
千速　晃

代表取締役副社長
関　哲夫
木原　誠
小山　巖
三村　明夫
大橋　徹郎
萬谷　興亞

常務取締役
八木　重二郎
米澤　敏夫
宮本　盛規
奥村　治彦
斎藤　英樹
澤田　靖士
平尾　隆
藤原　信義
羽矢　惇
西川　元啓
落合　俊雄

取締役
古野　英樹
奥村　直樹
永広　和夫
関沢　秀哲
吉田　伸彦
神永　信一
嶋　宏
宗岡　正二
北川　三雄
中村　皓一
今久保　哲大
二村　文友
藤井　博務
増田　規一郎
太田　英美
栗川　勝俊
太田　順司
江藤　哲雄
武田　厚
入山　幸
高橋　逸夫
黒木　啓介

常任監査役
吉井　毅

監査役
正賀　晃
樋口　宗之
伊藤　助成
谷川　久
茅　陽一

財務情報

34　10年間の主要財務データ
36　連結貸借対照表
37　連結損益及び剰余金結合計算書
38　連結キャッシュ・フロー計算書
39　事業の種類別セグメント情報
40　単独貸借対照表
41　単独損益計算書
41　単独利益処分案

本書に掲載されている財務情報の詳細につきましては、以下のホームページで提供されております新日鉄決算短信および有価証券報告書をご参照下さい。

- 決算短信
  新日鉄ホームページ「財務情報」(http://www.nsc.co.jp/financial/index.html)
- 有価証券報告書　EDINET (http://info.edinet.go.jp/)

10年間の主要財務データ

連結決算

3月31日に終了した1年間（総資産・純資産・総借入金残高は3月31日現在）（単位 百万円）

項目	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
売上高	**2,581,399**	2,750,418	2,680,611	2,759,409	3,076,531	3,061,288	2,954,869	2,881,097	2,749,434	2,951,423
営業損益	**73,044**	162,644	120,296	92,396	181,640	142,090	193,429	92,269	△10,932	115,964
経常損益	**16,746**	111,374	64,687	15,282	86,537	80,753	101,593	△12,193	△36,725	29,022
税引き前損益	**△25,079**	49,403	2,171	14,096	39,234	△25,148	56,961	△17,863	△59,747	△19
当期純利益	**△28,402**	26,494	11,173	11,478	5,945	3,450	54,538	△3,971	△54,093	1,822
1株当り当期純利益（円）	**△¥4.17**	¥3.89	¥1.64	¥1.68	¥0.86	¥0.50	¥7.91	△¥0.57	△¥7.85	¥0.26
純資産	**907,150**	979,695	889,220	878,849	878,702	891,134	903,359	868,186	971,882	1,045,444
総資産	**4,030,596**	4,232,011	4,172,459	4,489,753	4,670,669	4,509,536	4,527,304	4,547,466	4,346,286	4,475,501
設備投資額	**195,801**	157,348	226,954	234,833	232,490	241,377	234,921	—	—	—
減価償却費	**197,336**	206,987	214,186	221,359	241,003	232,543	237,994	—	—	—
総借入金残高	**2,016,174**	2,101,686	2,277,938	2,549,064	2,640,750	2,484,261	2,439,526	2,385,821	2,401,541	2,304,175

セグメント別連結売上高

3月31日に終了した1年間（単位 百万円）

項目	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
製鉄事業	**1,828,206**	1,962,019	1,877,582	1,743,018	2,040,444	2,015,666	1,993,867	1,998,367	1,960,783	2,200,090
エンジニアリング事業	**294,323**	280,929	300,054	419,841	426,852	490,165	430,667	458,475	490,349	465,179
都市開発事業	**130,808**	141,979	164,428	146,406	126,218	—	—	—	—	—
化学・非鉄素材事業	**326,164**	359,123	338,631	415,285	451,573	440,289	418,352	363,187	312,234	343,288
システムソリューション事業	**149,398**	143,670	136,198	160,954	151,111	156,261	187,445	—	—	—
その他の事業	**61,251**	59,440	56,491	222,908	239,616	314,403	292,945	423,396	373,041	338,231
内部売上の消去事業	**(208,754)**	(196,745)	(192,776)	(349,005)	(359,284)	(355,498)	(368,408)	(362,329)	(386,975)	(395,366)
連結売上高計	**2,581,399**	2,750,418	2,680,611	2,759,409	3,076,531	3,061,288	2,954,869	2,881,097	2,749,434	2,951,423

セグメント別連結営業損益

3月31日に終了した1年間（単位 百万円）

項目	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
製鉄事業	**23,482**	115,536	73,257	65,397	168,659	109,639	115,135	63,013	△53,480	79,263
エンジニアリング事業	**9,913**	7,287	12,209	11,972	10,610	35,510	28,158	33,992	48,190	37,781
都市開発事業	**15,576**	16,320	20,787	16,975	15,766	—	—	—	—	—
化学・非鉄素材事業	**10,379**	11,574	8,378	5,263	8,140	11,806	10,590	△5,119	△10,559	△3,278
システムソリューション事業	**10,504**	9,770	5,311	△19,333	△26,491	△26,504	13,748	—	—	—
その他の事業	**1,457**	772	△911	11,000	9,782	17,796	16,066	2,624	△4,468	4,629
内部損益の消去	**1,731**	1,384	1,262	1,120	(4,826)	(6,159)	9,729	(2,240)	9,385	(2,430)
連結営業損益計	**73,044**	162,644	120,296	92,396	181,640	142,090	193,429	92,269	△10,932	115,964

単独決算

3月31日に終了した1年間（総資産・純資産・総借入金残高は3月31日現在）（単位 百万円）

項目	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
売上高	**1,681,406**	1,848,710	1,810,842	1,918,538	2,205,019	2,184,805	2,099,750	2,090,580	2,158,779	2,368,853
経常損益	**702**	78,776	42,606	50,238	103,954	84,711	64,698	11,214	△18,349	28,884
当期純利益	**△28,129**	18,355	266	522	35,393	19,906	24,741	9,438	△30,904	4,861
1株当り当期純利益（円）	**△¥4.13**	¥2.69	¥0.03	¥0.07	¥5.13	¥2.88	¥3.59	¥1.36	△¥4.48	¥0.70
1株当り配当額（円）	**¥1.50**	¥1.50	¥1.50	¥1.50	¥2.50	¥2.50	¥2.50	¥2.50	¥2.50	¥6.00
純資産	**793,557**	866,757	773,981	783,925	861,828	843,659	840,976	833,459	841,245	892,979
総資産	**2,738,973**	2,884,547	2,793,067	3,051,391	3,150,110	3,145,249	3,145,269	3,229,979	3,229,945	3,335,537
設備投資額	**175,000**	135,000	180,000	135,000	100,000	100,000	120,000	130,000	170,000	200,000
減価償却費	**144,362**	150,904	153,327	139,441	148,111	149,319	154,281	141,664	146,794	166,583
総借入金残高	**1,240,474**	1,205,352	1,273,687	1,464,531	1,457,895	1,509,132	1,446,531	1,544,065	1,701,664	1,690,029

発行済み株式総数は3月31日現在／株価推移は3月31日に終了した1年間

項目	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
発行済み株式総数	**6,806,981**	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,889,904	6,889,904	6,889,903	6,889,903	6,889,903	6,889,903
株価推移（最高／最低，円）	**229/146**	270/165	314/215	272/177	392/146	388/283	375/271	403/293	420/295	344/229

生産高及び出荷量

3月31日に終了した1年間（単位 千トン）

項目	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
粗鋼生産量	**26,140**	27,837	25,620	23,201	26,619	25,706	26,173	26,565	25,123	25,320
鋼材生産量	**25,487**	26,226	24,566	22,751	25,378	24,747	25,620	25,314	24,338	24,085
鋼材出荷量	**26,312**	26,789	25,633	24,026	26,580	25,871	25,684	25,374	24,440	24,103

従業員

3月31日現在（単位 人）

項目	2002	2001	2000	1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993
従業員数	**17,370**	18,918	19,816	21,414	22,560	24,527	27,583	31,072	34,619	36,316

※当期より、事業の実態を踏まえ、従来の「エレクトロニクス・情報通信事業」の名称を「システムソリューション事業」に変更しています。
※2002年1月より、従来、都市開発事業に帰属していた一部の会社を「サービス・その他事業」に移管しています。
※電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示しています。
※鋼材生産量及び鋼材出荷量には、副生品を含めて表示しています。
※従業員数には、出向者・嘱託・臨時員を含みません。

連結貸借対照表

（単位　百万円）

借　方	2002年3月31日	2001年3月31日	増　減
流　動　資　産	**1,303,950**	1,369,332	△65,382
現金及び預金	**74,343**	119,470	△45,126
受取手形及び売掛金	**404,708**	456,188	△51,479
有価証券	**1,255**	4,842	△3,586
棚卸資産	**591,307**	615,553	△24,246
繰延税金資産	**40,331**	30,320	10,011
その他	**193,209**	145,851	47,357
貸倒引当金	**(－)1,205**	(－)2,893	1,687
固　定　資　産	**2,726,645**	2,862,678	△136,033
有形固定資産	**1,801,648**	1,772,755	28,893
建物及び構築物	**515,005**	520,441	△5,436
機械装置及び運搬具	**815,647**	799,139	16,507
工具器具及び備品	**27,922**	28,050	△127
土地	**350,515**	343,341	7,174
建設仮勘定	**92,557**	81,781	10,775
無形固定資産	**15,474**	27,147	△11,672
営業権、特許権及び利用権	**5,226**	6,936	△1,710
ソフトウェア	**10,248**	18,240	△7,991
連結調整勘定	**—**	1,970	△1,970
投資その他の資産	**909,522**	1,062,776	△153,253
投資有価証券	**650,355**	804,512	△154,156
長期貸付金	**164,876**	163,044	1,831
繰延税金資産	**41,123**	36,759	4,364
その他	**64,686**	71,596	△6,909
貸倒引当金	**(－)11,519**	(－)13,136	1,616
資　産　合　計	**4,030,596**	4,232,011	△201,415

貸　方	2002年3月31日	2001年3月31日	増　減
流　動　負　債	**1,743,646**	1,711,631	32,014
支払手形及び買掛金	**315,348**	310,954	4,393
短期借入金	**721,097**	779,281	△58,183
コマーシャルペーパー	**116,000**	20,000	96,000
一年内償還の社債	**112,508**	115,000	△2,492
未払費用	**268,773**	245,032	23,741
設備休止損失引当金	**—**	5,318	△5,318
その他	**209,919**	236,045	△26,126
固　定　負　債	**1,314,241**	1,477,253	△163,011
社債	**275,000**	385,000	△110,000
転換社債	**109,433**	112,765	△3,331
長期借入金	**676,747**	683,169	△6,422
繰延税金負債	**50,162**	76,429	△26,266
退職給付引当金	**116,930**	111,907	5,023
特別修繕引当金	**49,253**	68,541	△19,288
その他	**36,713**	39,440	△2,726
負　債　合　計	**3,057,888**	3,188,885	△130,997
少数株主持分	**65,557**	63,430	2,127
資本金	**419,524**	419,524	—
資本準備金	**105,518**	105,518	—
再評価差額金	**7,488**	5,675	1,813
連結剰余金	**338,565**	378,282	△39,717
その他有価証券評価差額金	**54,898**	94,187	△39,289
為替換算調整勘定	**(－)18,822**	(－)23,491	4,668
	907,172	979,696	△72,524
自己株式	**(－)21**	(－)1	△20
資　本　合　計	**907,150**	979,695	△72,545
負債、少数株主持分及び資本合計	**4,030,596**	4,232,011	△201,415

連結損益及び剰余金結合計算書

（単位　百万円）

	当期 2001年4月1日から 2002年3月31日まで		前期 2000年4月1日から 2001年3月31日まで		増　減
科目	金　額	%	金　額	%	金　額
売上高	**2,581,399**	**100.0**	2,750,418	100.0	△169,018
売上原価	**△2,245,335**		△2,305,538		60,203
販売費及び一般管理費	**△263,020**		△282,234		19,214
営業費用	**△2,508,355**		△2,587,773		79,417
営業利益	**73,044**	**2.8**	162,644	5.9	△89,600
受取利息及び配当金	**7,047**		9,612		△2,564
持分法による投資利益	**—**		1,335		△1,335
その他	**14,174**		19,165		△4,991
営業外収益	**21,222**		30,114		△8,891
支払利息	**△32,904**		△39,215		6,310
持分法による投資損失	**△12,452**		—		△12,452
その他	**△32,163**		△42,169		10,005
営業外費用	**△77,521**		△81,384		3,863
営業外損益	**△56,298**		△51,270		△5,027
経常利益	**16,746**	**0.6**	111,374	4.0	△94,628
固定資産売却益	**15,626**		15,809		△182
投資有価証券等売却益	**2,234**		26,439		△24,205
退職給付信託設定益	**22,367**		68,705		△46,338
特別修繕引当金戻入額	**14,690**		—		14,690
その他	**—**		1,023		△1,023
特別利益	**54,918**		111,977		△57,058
固定資産除却損等	**△7,732**		△5,255		△2,477
投資有価証券評価損等	**△72,952**		△10,376		△62,576
特別退職金	**△8,134**		△6,981		△1,153
会計基準変更時差異償却	**△6,166**		△107,409		101,242
貸倒引当金繰入額	**△498**		△6,349		5,851
設備休止損失	**—**		△26,228		26,228
子会社事業構造転換損失	**△1,259**		△2,774		1,514
土地竣工損失	**—**		△3,255		3,255
販売用不動産評価損失	**—**		△2,183		2,183
その他	**—**		△3,132		3,132
特別損失	**△96,744**		△173,948		77,203
税金等調整前当期純利益	**△25,079**	**△1.0**	49,403	1.8	△74,483
法人税、住民税及び事業税	**△19,062**		△55,371		36,309
法人税等調整額	**15,257**		35,803		△20,546
少数株主利益（損失）	**482**		△3,340		3,822
当期純利益	**△28,402**	**△1.1**	26,494	1.0	△54,897
連結剰余金期首残高	**378,282**		362,671		15,610
連結及び持分法適用範囲の変更に伴う増加高	**168**		—		168
連結剰余金増加高	**168**		—		168
配当金	**△10,210**		△10,210		0
役員賞与	**△86**		△61		△25
連結及び持分法適用等による減少高	**—**		△612		612
再評価差額金の取崩等による減少高	**△1,185**		—		△1,185
連結剰余金減少高	**△11,483**		△10,884		△598
連結剰余金期末残高	**338,565**		378,282		△39,717

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

科目	当期 2001年4月1日から 2002年3月31日まで 金額	前期 2000年4月1日から 2001年3月31日まで 金額
Ⅰ．営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	△25,079	49,403
減価償却費	197,336	206,987
受取利息及び受取配当金	△7,047	△9,612
支払利息	32,904	39,215
為替差損益	△3,174	△14,384
連結調整勘定償却額	2,197	2,309
持分法による投資損益	12,452	△1,335
投資有価証券売却損益	△1,562	△26,102
投資有価証券評価損	72,336	7,073
会計基準変更時差異償却	6,166	107,409
退職給付信託設定益	△22,367	△68,705
有形･無形固定資産除却損	7,279	12,555
有形･無形固定資産売却益	△15,894	△15,572
貸倒引当金の増減額	△113	7,035
設備休止損失	—	12,970
土地竣工損失	—	3,255
売上債権の増減額	53,870	△2,124
棚卸資産の増減額	17,601	△27,842
仕入債務の増減額	738	17,525
その他	△30,858	45,948
小計	296,784	346,009
利息及び配当金の受取額	8,396	12,143
利息の支払額	△33,674	△39,740
法人税等の支払額	△55,864	△16,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	215,642	302,132
Ⅱ．投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,897	△39,791
投資有価証券の売却による収入	14,650	32,759
有形･無形固定資産取得による支出	△199,285	△172,014
有形･無形固定資産売却による収入	28,917	26,054
その他	△3,750	△10,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,365	△163,313
Ⅲ．財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△39,647	△97,985
コマーシャルペーパーの純増加額	96,000	20,000
長期借入による収入	86,785	50,970
長期借入金の返済による支出	△122,169	△92,581
社債の償還による支出	△115,823	△63,207
配当金の支払額	△10,210	△10,441
その他	1,011	△441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,054	△193,686
Ⅳ．現金及び現金同等物に係る換算差額	4,184	5,241
Ⅴ．現金及び現金同等物の減少額	△49,592	△49,626
Ⅵ．現金及び現金同等物の期首残高	123,910	172,702
Ⅶ．連結範囲の変動による増減額	△123	834
Ⅷ．現金及び現金同等物の期末残高	74,194	123,910

事業の種類別セグメント情報

当期（2001年4月1日～2002年3月31日）

（単位 百万円）

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学･非鉄素材事業	システムソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,791,743	245,018	120,865	248,176	122,087	53,507	2,581,399	—	2,581,399
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,463	49,304	9,942	77,988	27,311	7,744	208,754	(208,754)	—
計	1,828,206	294,323	130,808	326,164	149,398	61,251	2,790,154	(208,754)	2,581,399
営業費用	1,804,724	284,410	115,232	315,785	138,894	59,794	2,718,841	(210,485)	2,508,355
営業利益	23,482	9,913	15,576	10,379	10,504	1,457	71,312	1,731	73,044
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,963,927	246,122	193,400	316,898	72,944	400,858	4,194,152	(163,556)	4,030,596
減価償却費	164,693	2,008	4,754	17,264	1,160	7,819	197,701	(365)	197,336
資本的支出	165,202	1,949	904	10,442	1,720	19,543	199,763	(3,961)	195,801

前期（2000年4月1日～2001年3月31日）

（単位 百万円）

	製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学･非鉄素材事業	エレクトロニクス･情報通信事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,925,366	238,094	131,513	288,880	113,758	52,806	2,750,418	—	2,750,418
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	36,653	42,835	10,466	70,243	29,912	6,633	196,745	(196,745)	—
計	1,962,019	280,929	141,979	359,123	143,670	59,440	2,947,163	(196,745)	2,750,418
営業費用	1,846,483	273,642	125,658	347,549	133,900	58,667	2,785,902	(198,129)	2,587,773
営業利益	115,536	7,287	16,320	11,574	9,770	772	161,260	1,384	162,644
Ⅱ 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	3,091,404	228,064	219,360	351,117	64,225	460,762	4,414,935	(182,923)	4,232,011
減価償却費	172,955	2,042	5,108	18,947	1,192	7,098	207,346	(358)	206,987
資本的支出	123,610	2,288	4,773	10,939	1,658	16,824	160,094	(2,745)	157,348

(注)事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。

なお、当期より、事業の実態を踏まえ、「エレクトロニクス・情報通信事業」の名称を「システムソリューション事業」へ変更している。また、事業管理の実態等を踏まえ、平成14年1月より、従来、都市開発事業に帰属していた一部の会社を「サービス・その他の事業」に移管している。これにより、従前に比べ都市開発事業の資産は25,731百万円減少し、「サービス・その他の事業」の資産は同額増加している。区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

単独貸借対照表

(単位　百万円)

借方	2002年3月31日	2001年3月31日	増減
流動資産	819,794	836,750	△16,955
現金及び預金	16,411	36,134	△19,722
受取手形	6,082	8,746	△2,664
売掛金	197,107	224,511	△27,403
製品	68,659	71,573	△2,914
半製品	97,310	103,824	△6,514
仕掛品	72,070	84,212	△12,142
原材料	61,880	70,301	△8,420
貯蔵品	127,330	125,491	1,838
前払金	4,430	6,277	△1,846
前払費用	83,169	40,028	43,141
繰延税金資産	26,700	19,500	7,200
未収金	52,342	41,142	11,200
その他の流動資産	7,774	6,836	937
貸倒引当金	(－)1,475	(－)1,831	356
固定資産	1,919,178	2,047,796	△128,617
有形固定資産	1,252,277	1,213,977	38,300
建物	202,409	208,532	△6,122
構築物	112,977	109,508	3,468
機械及び装置	610,818	588,306	22,512
船舶	546	125	421
車両及び運搬具	3,382	3,260	121
工具器具及び備品	14,780	15,395	△614
土地	225,900	216,993	8,906
建設仮勘定	81,461	71,854	9,606
無形固定資産	8,287	17,074	△8,787
特許権及び利用権	1,593	1,988	△394
ソフトウェア	6,693	15,086	△8,392
投資等	658,613	816,744	△158,130
投資有価証券	453,465	618,360	△164,895
子会社株式及び出資金	171,698	162,712	8,986
長期貸付金	4,914	4,822	92
長期前払費用	5,264	5,871	△607
その他の投資	31,253	34,730	△3,477
貸倒引当金	(－)7,982	(－)9,753	1,770
資産合計	2,738,973	2,884,547	△145,573

貸方	2002年3月31日	2001年3月31日	増減
流動負債	944,953	895,474	49,479
支払手形	5,140	5,231	△90
買掛金	143,282	153,317	△10,034
短期借入金	188,606	174,526	14,080
コマーシャルペーパー	116,000	20,000	96,000
一年以内償還の社債	110,000	115,000	△5,000
未払金	82,950	61,504	21,445
未払法人税等	128	37,919	△37,790
未払費用	256,845	264,274	△7,428
前受金	35,044	52,112	△17,067
預り金	3,587	3,608	△21
設備休止損失引当金	—	5,318	△5,318
その他の流動負債	3,367	2,662	705
固定負債	1,000,463	1,122,315	△121,852
社債	275,000	385,000	△110,000
転換社債	98,729	98,729	—
長期借入金	452,139	412,097	40,041
繰延税金負債	48,800	86,700	△37,900
退職給付引当金	78,013	76,422	1,591
特別修繕引当金	46,949	62,738	△15,788
その他の固定負債	831	628	202
負債合計	1,945,416	2,017,789	△72,372
資本金	419,524	419,524	—
資本金	419,524	419,524	—
法定準備金	204,820	203,798	1,022
資本準備金	105,518	105,518	—
利益準備金	99,302	98,280	1,022
剰余金	119,440	158,802	△39,362
特別償却準備金	2,093	2,243	△150
投資損失準備金	103	116	△12
固定資産圧縮積立金	104,819	110,036	△5,217
特別積立金	20,000	20,000	—
当期未処分利益	△7,575	26,405	△33,980
(当期純利益)	(△28,129)	(18,355)	(△46,485)
評価差額金	49,792	84,630	△34,838
その他有価証券評価差額金	49,792	84,630	△34,838
自己株式	(－)21	—	△21
自己株式	(－)21	—	△21
資本合計	793,557	866,757	△73,200
負債及び資本合計	2,738,973	2,884,547	△145,573

単独損益計算書

(単位　百万円)

科目	当期 2001年4月1日から2002年3月31日まで 金額	%	前期 2000年4月1日から2001年3月31日まで 金額	%	増減 金額
売上高	1,681,406	100.0	1,848,710	100.0	△167,303
売上原価	△1,483,813		△1,541,924		58,110
販売費及び一般管理費	△165,863		△189,338		23,475
営業費用	△1,649,676		△1,731,262		81,586
営業利益	31,729	1.9	117,447	6.4	△85,717
受取利息及び配当金	14,416		12,959		1,457
雑収益	9,821		13,105		△3,284
営業外収益	24,238		26,065		△1,827
支払利息	△24,139		△27,270		3,130
雑損失	△31,125		△37,465		6,339
営業外費用	△55,265		△64,735		9,470
営業外損益	△31,027		△38,670		7,643
経常利益	702	0.0	78,776	4.3	△78,074
固定資産売却益	4,794		5,737		△943
投資有価証券等売却益	1,016		21,392		△20,375
退職給付信託設定益	22,265		67,115		△44,850
特別修繕引当金戻入額	14,690		—		14,690
特別利益	42,767		94,245		△51,477
投資有価証券評価損等	△84,780		△7,535		△77,244
特別退職金	△6,319		△5,317		△1,001
会計基準変更時差異償却	—		△93,866		93,866
貸倒引当金繰入額	—		△5,162		5,162
設備休止損失	—		△26,228		26,228
土地竣工損失	—		△3,255		3,255
特別損失	△91,099		△141,366		50,266
税引前当期純利益	△47,629	△2.8	31,655	1.7	△79,285
法人税、住民税及び事業税	△700		△40,800		40,100
法人税等調整額	20,200		27,500		△7,300
当期純利益	△28,129	△1.7	18,355	1.0	△46,485
前期繰越利益	20,553		8,049		12,504
当期未処分利益	△7,575		26,405		△33,980

単独利益処分案

(単位　百万円)

	当期 2001年4月1日から2002年3月31日まで	前期 2000年4月1日から2001年3月31日まで	増減
当期未処分利益	△7,575	26,405	△33,980
特別償却準備金取崩額	889	821	67
投資損失準備金取崩額	16	12	3
固定資産圧縮積立金取崩額	10,584	11,425	△840
特別積立金取崩額	20,000	—	20,000
計	23,914	38,664	△14,750
(処分)			
利益準備金	—	1,022	△1,022
株主配当金	10,210 (1株につき1円50銭)	10,210 (1株につき1円50銭)	0
特別償却準備金	—	670	△670
固定資産圧縮積立金	5,035	6,207	△1,172
特別修繕準備金	871	—	871
後期繰越利益	7,797	20,553	△12,756

関連会社 （2002年3月31日現在）

連結子会社（254社）

会社名	議決権の所有割合	資本金（百万円）	事業の内容
製鉄（164社）			
北海製鉄㈱	80.0%	9,255	銑鉄・高炉スラグ・コークス等の製造販売
大阪製鐵㈱	60.9%	8,769	形鋼・異形棒鋼・鉄鋼加工品・鋼片の製造販売
日鐵建材工業㈱	83.0%	5,912	建築建材・土木建材・着色亜鉛鉄板・製鋼用パウダーの製造販売
日鉄鋼管㈱	54.4%	3,497	鋼管の製造・塗装加工・販売
日鐵物流㈱	58.1%	2,238	海上運送、陸上運送、倉庫業
日鉄海運㈱	76.0%	2,227	海運業
日鐵溶接工業㈱	68.2%	2,200	溶接材料・溶接機器の製造販売
大洋製鋼㈱	66.7%	1,800	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売
日鐵ドラム㈱	55.4%	1,654	ドラム缶の製造販売
新日鐵高炉セメント㈱	100.0%	1,500	セメント・鉱滓製品の製造販売
日鐵セメント㈱	55.0%	1,500	セメントの製造販売
㈱日鉄エレックス	90.3%	1,032	電気計装関係機器の設計・整備・工事施工
日鐵運輸㈱	86.4%	500	港湾運送、陸上運送、荷役
Nippon Steel U.S.A., Inc.	100.0%	22百万米ドル	米国における事業会社への投融資および情報収集
Nippon Steel Australia Pty. Limited	100.0%	21百万豪ドル	新日鉄シドニー事務所（現地法人）、オーストラリアにおける鉱山事業への参画
Siam Nippon Steel Pipe Co., Ltd.	63.3%	779百万バーツ	機械構造用電縫鋼管の製造販売
Nippon Steel Development Canada Ltd.	100.0%	10百万カナダドル	カナダ・アルバータ州産の石炭の販売
大同鋼板㈱	43.0%	9,562	亜鉛鉄板・着色亜鉛鉄板・表面処理鋼板・建築材料の製造販売
他146社			
エンジニアリング（12社）			
都市開発（11社）			
㈱新日本都市開発	100.0%	750	不動産の売買・賃貸
他10社			
化学・非鉄素材（32社）			
新日鐵化学㈱	67.8%	40,966	コークス・化学製品の製造販売
㈱ユタカ電機製作所	75.3%	975	電子機器用電源装置・トランスの製造販売
他 30社			
システムソリューション（12社）			
新日鉄ソリューションズ㈱	99.4%	6,838	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング
他11社			

会社名	議決権の所有割合	資本金（百万円）	事業の内容
その他（23社）			
ニッテツ・ファイナンス㈱	100.0%	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取
㈱サンビナス宝塚	100.0%	775	有料老人ホームの経営
日鉄鹿児島地熱㈱	70.0%	700	発電用地熱蒸気の生産販売
Nippon Steel International Finance PLC	100.0%	10百万米ドル	ユーロ市場における資金調達・運用
Nippon Steel Southeast Asia Pte. Ltd.	100.0%	16百万シンガポールドル	アジア地域における事業会社への投資および情報収集
㈱スペースワールド	46.0%	2,000	宇宙関連の教育訓練施設、展示館および遊技施設の経営
他17社			

持分法適用会社（87社）

会社名	議決権の所有割合	資本金（百万円）	事業の内容
日亜鋼業㈱	24.1%	8,604	線材製品・ボルト・着色亜鉛鉄板の製造販売
日本鋳鍛鋼㈱	42.0%	6,000	鋳鋼品・鍛鋼品・鋼塊・鋼片等の製造販売
黒崎播磨㈱	45.7%	5,537	耐火物の製造販売、築炉工事
太平工業㈱	38.0%	5,468	土木建築工事の施工、機械器具の製作・据付、製鉄作業
日鉄鉱業㈱	20.4%	4,176	石灰石・ドロマイト・砕石の採掘販売、電気銅の製造販売
ジオスター㈱	26.0%	3,352	コンクリート土木製品・建築製品の製造販売
大和製罐㈱	33.4%	2,400	金属容器・プラスチック容器・紙容器の製造販売
製鐵運輸㈱	30.0%	2,000	港湾運送、陸上運送、荷役
三晃金属工業㈱	17.4%	1,980	金属屋根・建築材料等の製造・加工・施工・販売
高砂鐵工㈱	19.4%	1,504	ステンレスの磨帯鋼・特殊鋼の磨帯鋼の製造販売
鈴木金属工業㈱	22.2%	1,200	線材加工製品の製造販売
㈱サンユウ	17.2%	1,028	磨棒鋼・冷間圧造用鋼線の製造販売
九州耐火煉瓦㈱	15.2%	754	耐火物の製造販売
The Siam United Steel (1995) Co., Ltd.	36.3%	9,000百万バーツ	冷延鋼板の製造販売
広州太平洋馬口鐵有限公司	27.3%	36百万米ドル	ブリキの製造販売
ワッカー・エヌエスシーイー㈱	45.0%	13,500	シリコンウェーハの製造販売
日鐵商事㈱	49.6%	11,978	鉄鋼・非鉄金属・機械・原燃料の売買
九州石油㈱	36.0%	6,300	石油精製、石油製品の販売
㈱テトラ	22.4%	2,251	土木工事の施工、ブロック型枠の賃貸
他 68社			

連絡先

■ 本社

〒100-8071東京都千代田区大手町2-6-3
Tel 03-3242-4111　Fax 03-3275-5607～5609

■ 支店および営業所

千葉営業所
Tel 043-227-2281　Fax 043-221-2646

横浜営業所
Tel 045-212-4069　Fax 045-201-0845

長野営業所
Tel 026-228-2190

● 大阪支店
Tel 06-6202-2201　Fax 06-6223-6200

神戸営業所
Tel 078-392-2570　Fax 078-392-2575

四国営業所
Tel 087-862-2201　Fax 087-862-2206

● 名古屋支店
名古屋オフィス
Tel 052-581-2111　Fax 052-581-4713

東海オフィス
Tel 052-689-3103　Fax 052-689-7072

静岡営業所
Tel 054-255-2511　Fax 054-255-2518

● 九州支店
Tel 092-471-2111　Fax 092-471-2118

北九州営業所
Tel 093-882-4677　Fax 093-872-2447

長崎営業所
Tel 095-822-2281　Fax 095-822-8598

熊本営業所
Tel 096-319-0371　Fax 096-319-0373

大分営業所
Tel 097-558-4110　Fax 097-558-4114

南九州営業所
Tel 099-250-9501　Fax 099-250-9503

沖縄営業所
Tel 098-867-4145　Fax 098-867-6926

● 中国支店
Tel 082-225-5212　Fax 082-225-5297

岡山営業所
Tel 086-231-3171　Fax 086-231-2497

● 北海道支店
Tel 011-222-8260　Fax 011-251-2791

室蘭営業所
Tel 0143-47-2168　Fax 0143-47-2676

● 東北支店
Tel 022-227-2661　Fax 022-264-1031

盛岡営業所
Tel 019-623-6341　Fax 019-651-7445

秋田営業所
Tel 018-833-2456　Fax 018-833-2577

青森営業所
Tel 017-775-3980　Fax 017-723-1589

● 新潟支店
Tel 025-246-3111　Fax 025-246-1062

北陸営業所
Tel 076-431-8347　Fax 076-433-1047

■ 製鉄所

● 八幡製鐵所
Tel 093-872-6111　Fax 093-872-6849

● 棒線事業部室蘭製鐵所
Tel 0143-47-2111　Fax 0143-47-2701

● 棒線事業部釜石製鐵所
Tel 0193-24-2331　Fax 0193-22-0158

● 広畑製鐵所
Tel 0792-36-1001　Fax 0792-37-2600

● ステンレス事業部光製鐵所
Tel 0833-71-5004　Fax 0833-71-5150

● 名古屋製鐵所
Tel 052-603-7028　Fax 052-603-7025

● 建材事業部堺製鐵所
Tel 072-233-1131　Fax 072-233-1106

● 君津製鐵所
Tel 0439-50-2013　Fax 0439-54-1660

● 大分製鐵所
Tel 097-553-2305　Fax 097-553-2353

● 鋼管事業部東京製造所
Tel 03-3968-6801　Fax 03-3968-6810

■ 研究所

● 技術開発本部
Tel 0439-80-2111　Fax 0439-80-2740
Tel 03-3242-4111　Fax 03-3275-5634

鉄鋼研究所
Tel 0439-80-2891　Fax 0439-80-2920

先端技術研究所
Tel 0439-80-2308　Fax 0439-80-2910

環境·プロセス研究開発センター
Tel 0439-80-2802　Fax 0439-80-2762

■ 各事業部

● エンジニアリング事業本部
Tel 03-3275-6001　Fax 03-3275-6770

● 新素材事業部
Tel 03-3275-8359　Fax 03-3275-6790

● シリコンウェーハ事業部
Tel 03-3552-3281　Fax 03-5566-7577

投資情報 （2002年3月31日 現在）

新日本製鐵株式会社

本社
〒100-8071　東京都千代田区大手町2-6-3

設立
1970年3月31日

資本金
419,524百万円

発行済み株式の総数
6,806,980,977株

発行する株式の総数
9,917,077,000株

名義書換代理人
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝3-33-1
(03) 5232-3331

従業員数
17,370名

URL
http://www.nsc.co.jp

上場取引所
東京証券取引所
大阪証券取引所
名古屋証券取引所
福岡証券取引所
札幌証券取引所

大株主
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）
三菱信託銀行（株）
三井アセット信託銀行（株）
日本生命保険（相）
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー
（株）日本興業銀行
UFJ信託銀行（株）
資産管理サービス信託銀行（株）
明治生命保険（相）
第一生命保険（相）

新日本製鐵株式會社

このアニュアルレポートは、全ページ再生紙が使用されています。